

6 豊 監 査 第 29 号
令和 6 年 8 月 28 日

豊橋市長 浅井由崇様

豊橋市監査委員	古池弘人
同	野口洋
同	坂柳泰光
同	伊藤哲朗

令和 5 年度豊橋市一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度豊橋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
第5	決算の概要	5
1	各会計の総括	5
2	財政指標	7
(1)	実質収支比率	7
(2)	財政力指数	7
(3)	経常収支比率	8
(4)	実質公債費比率	8
3	一般会計	9
	概況	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	26
4	特別会計	38
	概況	38
(1)	競輪事業特別会計	39
(2)	国民健康保険事業特別会計	41
(3)	総合動植物公園事業特別会計	44
(4)	公共駐車場事業特別会計	45
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	47
(6)	後期高齢者医療特別会計	48

5	財産に関する調書	51
(1)	公有財産	51
(2)	物 品	52
(3)	債 権	52
(4)	基 金	52
第6	基金運用状況	54
1	土地開発基金	54
2	収入印紙購入基金	54
審 査 意 見		55
 決算審査資料		
第1表	歳入歳出総括表	60
第2表	歳入・歳出及び人件費決算額の推移表	62

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の金額で千円及び万円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 4 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 5 文中の人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計金額である。

令和5年度豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）
- (9) 令和5年度土地開発基金運用状況
- (10) 令和5年度収入印紙購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類並びに基金運用状況について、豊橋市監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

次に、当年度の財政状況についてみると、実質収支は一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は基金条例及び規則に基づき、目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は234,045,813,956円で、前年度と比較して5,259,423,914円(2.30%)の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 221,464,019,395円(予算現額に対する割合94.62%)

歳出 215,476,943,752円(予算現額に対する割合92.07%)

となっており、歳入歳出差引額は5,987,075,643円となっている。

なお、最近3か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[年度別一般会計・特別会計決算の推移表]

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
3年度	一般	159,795,549,781	149,508,607,347	143,495,394,170	6,013,213,177
	特別	69,431,569,000	70,155,498,943	66,826,925,957	3,328,572,986
	総計	229,227,118,781	219,664,106,290	210,322,320,127	9,341,786,163
4年度	一般	156,485,790,042	143,874,584,382	138,254,484,200	5,620,100,182
	特別	72,300,600,000	73,270,308,827	69,755,888,773	3,514,420,054
	総計	228,786,390,042	217,144,893,209	208,010,372,973	9,134,520,236
5年度	一般	161,732,313,956	147,773,829,723	144,429,834,807	3,343,994,916
	特別	72,313,500,000	73,690,189,672	71,047,108,945	2,643,080,727
	総計	234,045,813,956	221,464,019,395	215,476,943,752	5,987,075,643

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[総計・純計決算状況表]

区分	決算額		比較増減額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	5年度(A)	4年度(B)		
総計	歳入	221,464,019,395	217,144,893,209	101.99
	歳出	215,476,943,752	208,010,372,973	103.59
純計	歳入	212,151,031,606	208,426,836,467	101.79
	歳出	206,163,955,963	199,292,316,231	103.45

(資料：決算審査資料第1表)

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、歳入及び歳出ともに増加し

ている。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[令和5年度一般会計・特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
一 般 会 計	147,773,829,723	144,429,834,807	3,343,994,916	493,893,515	2,850,101,401 4,144,041,726	△ 1,293,940,325
特 別 会 計	73,690,189,672	71,047,108,945	2,643,080,727	34,000,000	2,609,080,727 3,514,420,054	△ 905,339,327
内	競 輪 事 業	27,315,185,197	26,643,614,280	671,570,917	0 671,570,917 888,282,909	△ 216,711,992
	国 民 健 康 保 険 事 業	34,517,065,360	32,617,446,185	1,899,619,175	0 1,899,619,175 2,603,320,556	△ 703,701,381
訳	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,892,290,849	1,892,290,849	0	0 0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	161,126,356	104,601,888	56,524,468	34,000,000 22,524,468 0	22,524,468
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,572,851	16,913,284	9,659,567	0 9,659,567 16,429,689	△ 6,770,122
	後 期 高 齢 者 医 療	9,777,949,059	9,772,242,459	5,706,600	0 5,706,600 6,386,900	△ 680,300
	総 計	221,464,019,395	215,476,943,752	5,987,075,643	527,893,515	5,459,182,128 7,658,461,780
重 複 額	9,312,987,789	9,312,987,789	0	-	-	-
純 計	212,151,031,606	206,163,955,963	5,987,075,643	527,893,515	5,459,182,128 7,658,461,780	△ 2,199,279,652

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支
実質収支欄の下端は4年度数値を示す。

2 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

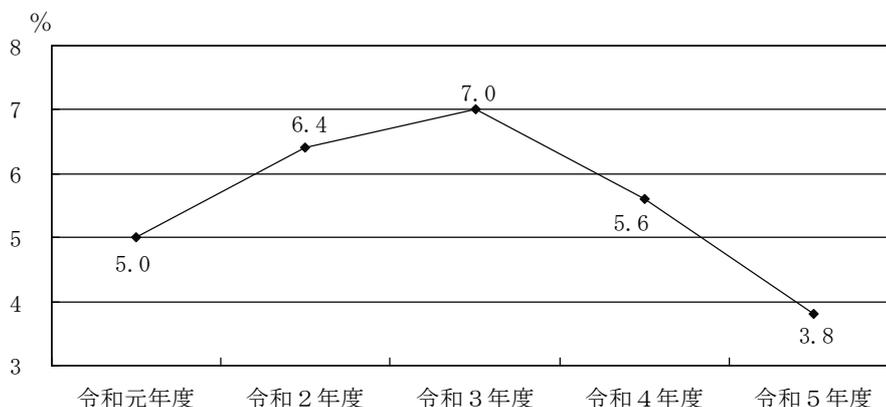
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次のとおりである。

[実質収支比率の推移]

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
実 質 収 支(A)	千円 3,647,369	千円 4,758,909	千円 5,233,483	千円 4,155,479	千円 2,851,811
標 準 財 政 規 模(B)	72,533,265	74,283,455	75,109,606	74,462,303	75,788,824
実質収支比率(A)/(B)	% 5.0	% 6.4	% 7.0	% 5.6	% 3.8

参考：実質収支比率は、標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。



(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

[財政力指数の推移表]

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
基 準 財 政 収 入 額	千円 56,107,108	千円 58,047,139	千円 55,881,170	千円 57,375,589	千円 58,815,953
基 準 財 政 需 要 額	56,221,496	57,350,805	57,387,181	58,361,297	59,501,411
財 政 力 指 数	0.993 *	1.000	0.995	0.990	0.982

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が高いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。
*令和元年度については、財政力指数が1を下回っているものの、調整率を乗じた結果、不交付団体となった。

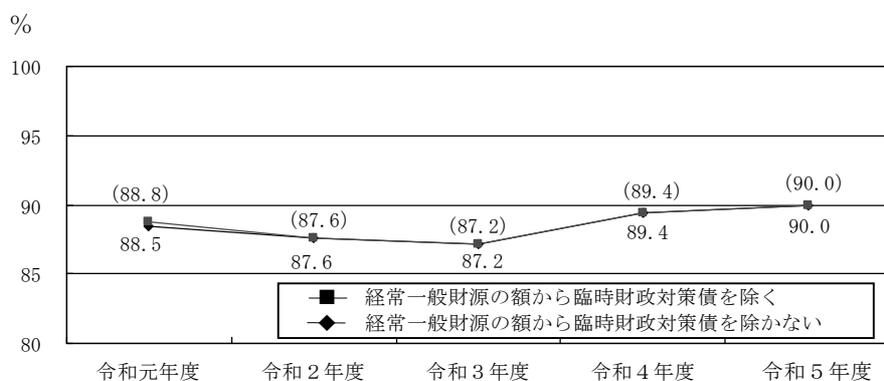
(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

[経常収支比率の推移]

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経常経費充当一般財源の額(A)	千円 64,651,166	千円 64,357,990	千円 65,998,147	千円 67,992,844	千円 69,113,219
経常一般財源の額(B)	73,079,421	73,500,802	75,670,617	76,092,539	76,826,795
経常収支比率(A)/(B)	% 88.5 (88.8)	% 87.6 (87.6)	% 87.2 (87.2)	% 89.4 (89.4)	% 90.0 (90.0)

- 参考：1 経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。
 2 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。
 3 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源の額から臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



(4) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
実質公債費比率	% 3.7	% 3.8	% 3.8	% 4.4	% 5.1

参考：実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

（3か年平均）

3 一般会計

概況

一般会計の予算現額は 161,732,313,956 円で、前年度と比較して 5,246,523,914 円 (3.35%) の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 147,773,829,723 円 (予算現額に対する割合 91.37%)

歳出 144,429,834,807 円 (予算現額に対する割合 89.30%)

となっており、前年度と比較して歳入で 2.71%、歳出で 4.47% の増加となっている。

歳入歳出差引額 3,343,994,916 円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき 493,893,515 円 (繰越明許費等繰越額) が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 2,850,101,401 円の黒字となっている。

なお、単年度収支及び実質単年度収支は、赤字となっている。

一般会計の実質単年度収支状況は、次表のとおりである。

[一般会計実質単年度収支状況表]

区分	単年度収支①	財政調整基金積立額②	財政調整基金取崩額③	実質単年度収支 ① + ② - ③
5年度	△ 1,293,940,325	25,181,995	3,085,574,000	△ 4,354,332,330
4年度	△ 1,076,165,409	15,152,106	1,159,497,000	△ 2,220,510,303
比較増減	△ 217,774,916	10,029,889	1,926,077,000	△ 2,133,822,027

(財政調整基金積立額：歳出2款1項5目 財政管理費の財政調整基金、財政調整基金取崩額：歳入20款2項1目 財政調整基金繰入金)

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対 する収入率
5年度	161,732,313,956	149,619,556,704	147,773,829,723 (21,419,053)	128,989,564	1,738,156,470	△ 13,958,484,233	98.77
4年度	156,485,790,042	145,781,843,597	143,874,584,382 (20,450,647)	104,662,159	1,823,047,703	△ 12,611,205,660	98.69
比較増減	5,246,523,914	3,837,713,107	3,899,245,341 (968,406)	24,327,405	△ 84,891,233	△ 1,347,278,573	0.08

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 3,899,245,341 円 (2.71%) 増加しており、予算現額に対しては 13,958,484,233 円 (8.63%) の収入減となっている。予算現額に対する収入率 91.37% (前年度 91.94%)、調定額に対する収入率は 98.77% (前年度 98.69%) となっている。調定額に対する収入率は、前年度と比較して上昇している。

次に、収入未済額 1,738,156,470 円は、前年度と比較して 84,891,233 円 (4.66%) 減少している。款別内訳は、第 1 款市税 1,333,203,145 円 (前年度 1,475,902,628 円)、第 14 款分担金及び負担金 1,672,127 円 (前年度 4,346,690 円)、第 15 款使用料及び手数料 17,771,668 円 (前年度 18,495,375 円)、第 17 款県支出金 50,000 円 (前年度 0 円)、第 18 款財産収入 154,000 円 (前年度 170,000 円) 及び第 22 款諸収入 385,305,530 円 (前年度 324,133,010 円) となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表]

区 分	5 年 度 (A)		4 年 度 (B)		比 較 増 減 額 (A)-(B)	前年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
自 主 財 源	市 税	66,142,893,619	44.76	65,321,527,054	45.40	821,366,565	101.26
	分担金及び負担金	271,206,154	0.18	328,877,136	0.23	△ 57,670,982	82.46
	使用料及び手数料	2,822,247,301	1.91	2,808,978,984	1.95	13,268,317	100.47
	財 産 収 入	778,462,076	0.53	554,683,029	0.39	223,779,047	140.34
	寄 附 金	353,898,522	0.24	236,514,587	0.16	117,383,935	149.63
	繰 入 金	3,560,592,182	2.41	1,648,884,876	1.15	1,911,707,306	215.94
	繰 越 金	3,540,100,182	2.40	3,393,213,177	2.36	146,887,005	104.33
	諸 収 入	4,867,585,450	3.29	4,682,406,248	3.25	185,179,202	103.95
	小 計	82,336,985,486	55.72	78,975,085,091	54.89	3,361,900,395	104.26
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,417,045,693	0.96	1,384,838,934	0.96	32,206,759	102.33
	利子割交付金	25,167,000	0.02	25,944,000	0.02	△ 777,000	97.01
	配当割交付金	522,157,000	0.35	454,994,000	0.32	67,163,000	114.76
	株式等譲渡所得割 交 付 金	537,133,000	0.36	312,814,000	0.22	224,319,000	171.71
	法人事業税交付金	1,218,553,000	0.82	1,124,248,000	0.78	94,305,000	108.39
	地方消費税交付金	9,187,687,000	6.22	9,286,144,000	6.45	△ 98,457,000	98.94
	自動車取得税 交 付 金	2,457,763	0.00	16,771	0.00	2,440,992	14654.84
	環境性能割交付金	307,748,252	0.21	284,939,000	0.20	22,809,252	108.00
	国有提供施設等 所在市助成交付金	3,999,000	0.00	3,950,000	0.00	49,000	101.24
	地方特例交付金	496,179,000	0.34	512,306,000	0.36	△ 16,127,000	96.85
	地 方 交 付 税	1,329,223,000	0.90	1,520,893,000	1.06	△ 191,670,000	87.40
	交通安全対策 特 別 交 付 金	53,031,000	0.04	63,563,000	0.04	△ 10,532,000	83.43
	国庫支出金	30,345,559,263	20.54	30,722,296,005	21.35	△ 376,736,742	98.77
県 支 出 金	11,144,804,266	7.54	12,669,052,581	8.81	△ 1,524,248,315	87.97	
市 債	8,846,100,000	5.99	6,533,500,000	4.54	2,312,600,000	135.40	
小 計	65,436,844,237	44.28	64,899,499,291	45.11	537,344,946	100.83	
合 計	147,773,829,723	100	143,874,584,382	100	3,899,245,341	102.71	

決算額は前年度と比較して自主財源及び依存財源は増加している。

自主財源の増加した主な要因は、分担金及び負担金の減少はあるものの、繰入金及び市税が増加したことによるものであり、依存財源の増加した主な要因は、県支出金及び国庫支出金の減少はあるものの、市債が増加したことによるものである。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 55.72%となっており、前年度と比較して 0.83 ポイント上昇している。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などで、用途が特定されていない普通税と用途が特定されている目的税とがある。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
5年度	66,000,000,000	67,566,964,754	66,142,893,619 (21,419,053)	112,287,043	1,333,203,145	142,893,619	97.89
4年度	65,200,000,000	66,867,426,463	65,321,527,054 (20,450,647)	90,447,428	1,475,902,628	121,527,054	97.69
比較増減	800,000,000	699,538,291	821,366,565 (968,406)	21,839,615	△142,699,483	21,366,565	0.20 P.

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

市税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

[税目別決算及び増減状況表]

区分	5年度 (A)		4年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	収入率(対調定)		前年度比		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		5年度	4年度	5/4	4/3	
普通税	市民税	26,923,696,971	40.71	26,362,394,888	40.36	561,302,083	97.01	96.70	102.13	100.99
	内個人	23,600,891,215	35.68	23,081,550,761	35.34	519,340,454	96.65	96.31	102.25	101.19
	法人	3,322,805,756	5.02	3,280,844,127	5.02	41,961,629	99.64	99.54	101.28	99.63
	固定資産税	28,667,016,232	43.34	28,536,399,626	43.69	130,616,606	98.39	98.22	100.46	102.86
	軽自動車税	1,160,921,083	1.76	1,134,722,473	1.74	26,198,610	96.33	96.28	102.31	105.87
	市たばこ税	2,561,297,636	3.87	2,545,922,133	3.90	15,375,503	100	100	100.60	105.41
	鉱産税	136,400	0.00	149,900	0.00	△13,500	100	100	90.99	104.61
	入湯税	1,233,600	0.00	0	0	1,233,600	100	-	皆増	-
目的税	事業所税	2,795,870,261	4.23	2,762,199,639	4.23	33,670,622	99.49	99.59	101.22	96.90
	都市計画税	4,032,721,436	6.10	3,979,738,395	6.09	52,983,041	98.44	98.16	101.33	102.68
合計	66,142,893,619	100	65,321,527,054	100	821,366,565	97.89	97.69	101.26	101.97	

市税の決算額は、前年度と比較して821,366,565円(1.26%)の増加となっている。これは主に、個人市民税及び固定資産税が増加したことによるものである。

予算現額に対しては142,893,619円(0.22%)の収入増加となっている。また現年課税分に対する収入率は99.44%(前年度99.39%)、滞納繰越分は、28.06%(前年度27.07%)となってい

る。

収入未済額 1,333,203,145 円は、前年度と比較して 142,699,483 円（9.67%）減少している。この収入未済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は 385,483,400 円（前年度 418,532,489 円）、滞納繰越分は 947,719,745 円（前年度 1,057,370,139 円）となっており、現年課税分の占める割合は 28.91%で、前年度と比較して 0.55 ポイント上昇している。

不納欠損額 112,287,043 円は、前年度と比較して 24.15%増加している。

第2款 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与されるものであり、100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県及び市町村に譲与されるものである。

特別とん譲与税は、開港へ入港する外国貿易船の純トン数に応じて課される特別とん税の収入額に相当する額が開港所在市町村に譲与されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率	
5 年 度 (A)	1,399,000,000	1,417,045,693	1,417,045,693	18,045,693	101.29	
内 訳	地方揮発油 譲与税	310,000,000	302,476,000	302,476,000	△ 7,524,000	97.57
	自動車重量 譲与税	890,000,000	911,880,000	911,880,000	21,880,000	102.46
	森 林 環 境 譲与税	49,000,000	47,878,000	47,878,000	△ 1,122,000	97.71
	特 別 と ん 譲与税	150,000,000	154,811,693	154,811,693	4,811,693	103.21
4 年 度 (B)	1,389,000,000	1,384,838,934	1,384,838,934	△ 4,161,066	99.70	
内 訳	地方揮発油 譲与税	320,000,000	302,020,002	302,020,002	△ 17,979,998	94.38
	自動車重量 譲与税	910,000,000	903,991,000	903,991,000	△ 6,009,000	99.34
	森 林 環 境 譲与税	49,000,000	47,878,000	47,878,000	△ 1,122,000	97.71
	特 別 と ん 譲与税	110,000,000	130,949,932	130,949,932	20,949,932	119.05
比 較 増 減 (A)-(B)	10,000,000	32,206,759	32,206,759	22,206,759	P. 1.59	

収入済額 1,417,045,693 円は、前年度と比較して 32,206,759 円（2.33%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子等に係る県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	20,000,000 ^円	25,167,000 ^円	25,167,000 ^円	5,167,000 ^円	125.84 [%]
4 年 度	30,000,000	25,944,000	25,944,000	△ 4,056,000	86.48
比 較 増 減	△ 10,000,000	△ 777,000	△ 777,000	9,223,000	39.36 ^{P.}

収入済額 25,167,000 円は、前年度と比較して 777,000 円 (2.99%) の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当等に係る県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	460,000,000 ^円	522,157,000 ^円	522,157,000 ^円	62,157,000 ^円	113.51 [%]
4 年 度	460,000,000	454,994,000	454,994,000	△ 5,006,000	98.91
比 較 増 減	0	67,163,000	67,163,000	67,163,000	14.60 ^{P.}

収入済額 522,157,000 円は、前年度と比較して 67,163,000 円 (14.76%) の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	320,000,000 ^円	537,133,000 ^円	537,137,000 ^円	217,137,000 ^円	167.86 [%]
4 年 度	260,000,000	312,814,000	312,814,000	52,814,000	120.31
比 較 増 減	60,000,000	224,319,000	224,323,000	164,323,000	47.55 ^{P.}

収入済額 537,133,000 円は、前年度と比較して 224,319,000 円 (71.71%) の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税の100分の7.7に相当する額が経済センサス基礎調査の従業者数及び市町村民税の法人税割額に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	1,380,000,000 ^円	1,218,553,000 ^円	1,218,553,000 ^円	△ 161,447,000 ^円	88.30%
4 年 度	1,140,000,000	1,124,248,000	1,124,248,000	△ 15,752,000	98.62
比 較 増 減	240,000,000	94,305,000	94,305,000	△ 145,695,000	△ 10.32 ^{P.}

収入済額 1,218,553,000 円は、前年度と比較して 94,305,000 円（8.39%）の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税に所要の調整を加えた額の 2 分の 1 に相当する額が国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	10,320,000,000 ^円	9,187,687,000 ^円	9,187,687,000 ^円	△ 1,132,313,000 ^円	89.03%
4 年 度	9,290,000,000	9,286,144,000	9,286,144,000	△ 3,856,000	99.96
比 較 増 減	1,030,000,000	△ 98,457,000	△ 98,457,000	△ 1,128,457,000	△ 10.93 ^{P.}

収入済額 9,187,687,000 円は、前年度と比較して 98,457,000 円（1.06%）の減少となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の 95%の 10 分の 7 に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	1,000 ^円	2,457,763 ^円	2,457,763 ^円	2,456,763 ^円	245776.30%
4 年 度	1,000	16,771	16,771	15,771	1677.10
比 較 増 減	0	2,440,992	2,440,992	2,440,992	244099.20 ^{P.}

自動車取得税は令和元年 10 月 1 日に廃止されているが、収納済額 2,457,763 円は過去の自動車取得税の修正により交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の 95%の 100 分の 43 に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	350,000,000 ^円	307,748,252 ^円	307,748,252 ^円	△ 42,251,748 ^円	87.93%
4 年 度	310,000,000	284,939,000	284,939,000	△ 25,061,000	91.92
比 較 増 減	40,000,000	22,809,252	22,809,252	△ 17,190,748	△ 3.99 ^{P.}

収入済額 307,748,252 円は、前年度と比較して 22,809,252 円 (8.00%) の増加となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等に係る土地等の固定資産が所在する市町村に対して一定の基準により算定され交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	4,000,000 ^円	3,999,000 ^円	3,999,000 ^円	△ 1,000 ^円	99.98%
4 年 度	4,000,000	3,950,000	3,950,000	△ 50,000	98.75
比 較 増 減	0	49,000	49,000	49,000	1.23 ^{P.}

収入済額 3,999,000 円は、前年度と比較して 49,000 円 (1.24%) の増加となっている。

第 11 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収や生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するために交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度 (A)	510,000,000 ^円	496,179,000 ^円	496,179,000 ^円	△ 13,821,000 ^円	97.29%
内 訳	地方特例交付金	480,000,000	460,421,000	△ 19,579,000	95.92
	新型コロナウイルス特別交付金※	30,000,000	35,758,000	5,758,000	119.19
4 年 度 (B)	540,000,000	512,306,000	512,306,000	△ 27,694,000	94.87
内 訳	地方特例交付金	530,000,000	491,858,000	△ 38,142,000	92.80
	新型コロナウイルス特別交付金※	10,000,000	20,448,000	10,448,000	204.48
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 30,000,000	△ 16,127,000	△ 16,127,000	13,873,000	2.42 ^{P.}

※正式名称:新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

収入済額 496,179,000 円は、前年度と比較して 16,127,000 円 (3.15%) の減少となっている。

第 12 款 地方交付税

地方交付税は、国税 5 税 (所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税) のそれぞれ一定割合

の額を地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により交付されるものである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予 算 現 額 に 対する収入率
		円	円	円	円	%
5 年 度 (A)		1,009,542,000	1,329,223,000	1,329,223,000	319,681,000	131.67
内 訳	普通交付税	689,542,000	689,542,000	689,542,000	0	100
	特別交付税	320,000,000	639,681,000	639,681,000	319,681,000	199.90
4 年 度 (B)		1,535,711,000	1,520,893,000	1,520,893,000	△ 14,818,000	99.04
内 訳	普通交付税	985,711,000	985,711,000	985,711,000	0	100
	特別交付税	550,000,000	535,182,000	535,182,000	△ 14,818,000	97.31
比較増減 (A)-(B)		△ 526,169,000	△ 191,670,000	△ 191,670,000	334,499,000	P. 32.63

収入済額 1,329,223,000 円は、前年度と比較して 191,670,000 円 (12.60%) の減少となっている。これは、主に普通交付税が減少したことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予 算 現 額 に 対する収入率
	円	円	円	円	%
5 年 度	60,000,000	53,031,000	53,031,000	△ 6,969,000	88.39
4 年 度	70,000,000	63,563,000	63,563,000	△ 6,437,000	90.80
比較増減	△ 10,000,000	△ 10,532,000	△ 10,532,000	△ 532,000	P. △ 2.41

収入済額 53,031,000 円は、前年度と比較して 10,532,000 円 (16.57%) の減少となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
5 年 度 (A)	268,080,000	272,943,881	271,206,154	65,600	1,672,127	3,126,154	101.17	99.36	
内 訳	民生費 負担金	255,143,000	260,030,281	258,294,854	65,600	1,669,827	3,151,854	101.24	99.33
	教育費 負担金	12,937,000	12,913,600	12,911,300	0	2,300	△ 25,700	99.80	99.98
4 年 度 (B)	324,673,000	337,435,270	328,877,136	4,211,444	4,346,690	4,204,136	101.29	97.46	
内 訳	民生費 負担金	311,713,000	324,354,470	315,797,716	4,211,444	4,345,310	4,084,716	101.31	97.36
	教育費 負担金	12,960,000	13,080,800	13,079,420	0	1,380	119,420	100.92	99.99
比較増減 (A)-(B)	△ 56,593,000	△ 64,491,389	△ 57,670,982	△ 4,145,844	△ 2,674,563	△ 1,077,982	△ 0.12	1.90	

収入済額 271,206,154 円は、前年度と比較して 57,670,982 円 (17.54%) の減少となっている。

これは主に、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額 1,672,127 円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金 1,491,640 円が主なものであり、前年度と比較して 2,674,563 円 (61.53%) 減少となっている。

不納欠損額 65,600 円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金であり、前年度と比較して 98.44%の減少となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
5 年 度 (A)	3,084,299,000	2,840,041,801	2,822,247,301	22,832	17,771,668	△ 262,051,699	91.50	99.37	
内 訳	使用料	2,092,353,000	1,921,006,789	1,903,212,289	22,832	17,771,668	△ 189,140,711	90.96	99.07
	手数料	991,946,000	919,035,012	919,035,012	0	0	△ 72,910,988	92.65	100
4 年 度 (B)	3,167,571,000	2,828,826,558	2,808,978,984	1,352,199	18,495,375	△ 358,592,016	88.68	99.30	
内 訳	使用料	2,181,456,000	1,923,885,466	1,904,037,892	1,352,199	18,495,375	△ 277,418,108	87.28	98.97
	手数料	986,115,000	904,941,092	904,941,092	0	0	△ 81,173,908	91.77	100
比較増減 (A)-(B)	△ 83,272,000	11,215,243	13,268,317	△ 1,329,367	△ 723,707	96,540,317	2.82	0.07	

収入済額 2,822,247,301 円は、前年度と比較して 13,268,317 円 (0.47%) の増加となっている。これは主に、教育使用料の自然史博物館使用料の減少、衛生使用料の余熱利用施設使用料の皆減はあるものの、衛生使用料の休日夜間急病診療所使用料が増加したことによるものである。

収入未済額 17,771,668 円は、土木使用料の住宅使用料 17,217,169 円が主なものであり、前年度と比較して 723,707 円 (3.91%) 減少している。

不納欠損額 22,832 円は、土木使用料の河川総務使用料 11,792 円及び民生使用料の高山学園使用料 11,040 円であり、前年度と比較して 98.31%減少している。

第 16 款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する国庫委託金である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	%
5 年 度 (A)	35,236,664,000	30,345,559,263	30,345,559,263	△ 4,891,104,737	86.12
内 訳	国庫負担金	18,975,368,000	18,338,302,967	△ 637,065,033	96.64
	国庫補助金	16,167,697,000	11,917,458,577	△ 4,250,238,423	73.71
	国庫委託金	93,599,000	89,797,719	△ 3,801,281	95.94
4 年 度 (B)	35,520,169,000	30,722,296,005	30,722,296,005	△ 4,797,872,995	86.49
内 訳	国庫負担金	19,466,202,000	18,480,998,549	△ 985,203,451	94.94
	国庫補助金	15,960,637,000	12,155,538,138	△ 3,805,098,862	76.16
	国庫委託金	93,330,000	85,759,318	△ 7,570,682	91.89
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 283,505,000	△ 376,736,742	△ 376,736,742	△ 93,231,742	P. △ 0.37

収入済額 30,345,559,263 円は、前年度と比較して 376,736,742 円 (1.23%) の減少となっている。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して 142,695,582 円 (0.77%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金の障害者総合支援費負担金及び幼児期教育保育費負担金の増加はあるものの、衛生費負担金の感染症対策費負担金が減少したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して 238,079,561 円 (1.96%) の減少となっている。これは主に、民生費補助金の住民税非課税世帯等支援給付金給付費補助の皆増はあるものの、民生費補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費補助及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費補助の皆減によるものである。

国庫委託金の収入済額は、前年度と比較して 4,038,401 円 (4.71%) の増加となっている。これは主に、消防費委託金の皆増によるものである。

第 17 款 県 支 出 金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金、県

委託金、県貸付金及び県交付金である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
5 年 度 (A)	12,984,956,000	11,144,854,266	11,144,804,266	50,000	△ 1,840,151,734	85.83	
内 訳	県 負 担 金	7,341,182,000	7,072,297,061	7,072,297,061	0	△ 268,884,939	96.34
	県 補 助 金	4,830,304,000	3,280,271,831	3,280,221,831	50,000	△ 1,550,082,169	67.91
	県 委 託 金	792,470,000	775,045,218	775,045,218	0	△ 17,424,782	97.80
	県 貸 付 金	3,500,000	0	0	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	17,500,000	17,240,156	17,240,156	0	△ 259,844	98.52
4 年 度 (B)	13,681,966,000	12,669,052,581	12,669,052,581	0	△ 1,012,913,419	92.60	
内 訳	県 負 担 金	6,913,286,000	6,729,924,971	6,729,924,971	0	△ 183,361,029	97.35
	県 補 助 金	5,886,871,000	5,061,885,353	5,061,885,353	0	△ 824,985,647	85.99
	県 委 託 金	862,009,000	861,184,257	861,184,257	0	△ 824,743	99.90
	県 貸 付 金	3,500,000	0	0	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	16,300,000	16,058,000	16,058,000	0	△ 242,000	98.52
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 697,010,000	△ 1,524,198,315	△ 1,524,248,315	50,000	△ 827,238,315	△ 6.77	

収入済額 11,144,804,266 円は、前年度と比較して 1,524,248,315 円 (12.03%) の減少となっている。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して 342,372,090 円 (5.09%) の増加となっている。これは主に、民生費負担金の障害者総合支援費負担金及び幼児期教育保育費負担金が増加したことによるものである。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して 1,781,663,522 円 (35.20%) の減少となっている。これは主に、衛生費補助金の感染症対策費補助の減少によるものである。

県委託金の収入済額は、前年度と比較して 86,139,039 円 (10.00%) の減少となっている。これは主に、教育費委託金の教育環境充実費委託金の皆増はあるものの、総務費委託金の参議院議員通常選挙費委託金及び県知事選挙費委託金の皆減によるものである。

県交付金の収入済額は、前年度と比較して 1,182,156 円 (7.36%) の増加となっている。これは、市町村権限移譲交付金が増加したことによるものである。

収入未済額 50,000 円は、民生費補助金の療育支援費補助である。

第 18 款 財 産 収 入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
5 年 度 (A)	786,927,000	778,616,076	778,462,076	0	154,000	△ 8,464,924	98.92%	99.98%	
内 訳	財産運用収入	115,407,000	121,880,019	121,726,019	0	154,000	6,319,019	105.48%	99.87%
	財産売払収入	671,520,000	656,736,057	656,736,057	0	0	△ 14,783,943	97.80%	100%
4 年 度 (B)	512,019,000	554,898,029	554,683,029	45,000	170,000	42,664,029	108.33%	99.96%	
内 訳	財産運用収入	113,063,000	133,956,849	133,741,849	45,000	170,000	20,678,849	118.29%	99.84%
	財産売払収入	398,956,000	420,941,180	420,941,180	0	0	21,985,180	105.51%	100%
比 較 増 減 (A) - (B)	274,908,000	223,718,047	223,779,047	△ 45,000	△ 16,000	△ 51,128,953	△ 9.41%	0.02%	

収入済額 778,462,076 円は、前年度と比較して 223,779,047 円 (40.34%) の増加となっている。

財産運用収入の収入済額は、前年度と比較して 12,015,830 円 (8.98%) の減少となっている。これは主に、利子及び配当金の基金収入の増加はあるものの、財産貸付収入の建物賃貸料が減少したことによるものである。

財産売払収入の収入済額は、前年度と比較して 235,794,877 円 (56.02%) の増加となっている。これは主に、不動産売払収入の土地売払収入及び建物売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額 154,000 円は、財産貸付収入の土地賃貸料である。

第 19 款 寄 附 金

寄附金は、本市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と用途を明示した指定寄附金等である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
5 年 度	381,479,000	353,898,522	353,898,522	△ 27,580,478	92.77%
4 年 度	232,276,000	236,514,587	236,514,587	4,238,587	101.82%
比 較 増 減	149,203,000	117,383,935	117,383,935	△ 31,819,065	△ 9.05%

収入済額 353,898,522 円は、前年度と比較して 117,383,935 円 (49.63%) の増加となっている。これは主に、一般寄附金の一般寄附及びふるさと寄附が増加したことによるものである。

第 20 款 繰 入 金

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	3,587,717,000 ^円	3,560,592,182 ^円	3,560,592,182 ^円	△ 27,124,818 ^円	99.24%
内 訳	特別会計繰入金	5,116,000	5,115,743	△ 257	99.99
	基金繰入金	3,582,601,000	3,555,476,439	△ 27,124,561	99.24
4 年 度	1,667,564,000	1,648,884,876	1,648,884,876	△ 18,679,124	98.88
内 訳	特別会計繰入金	7,736,000	7,735,069	△ 931	99.99
	基金繰入金	1,659,828,000	1,641,149,807	△ 18,678,193	98.87
比 較 増 減	1,920,153,000	1,911,707,306	1,911,707,306	△ 8,445,694	P. 0.36

収入済額 3,560,592,182 円は、前年度と比較して 1,911,707,306 円（115.94%）の増加となっている。

特別会計繰入金の収入額は、前年度と比較して 2,619,326 円（33.86%）の減少となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金が減少したことによるものである。

基金繰入金の収入額は、前年度と比較して 1,914,326,632 円（116.65%）の増加となっている。これは主に、財政調整基金繰入金の増加によるものである。

第 21 款 繰 越 金

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
5 年 度	3,540,099,456 ^円	3,540,100,182 ^円	3,540,100,182 ^円	726 ^円	100.00%
4 年 度	3,393,213,042	3,393,213,177	3,393,213,177	135	100.00
比 較 増 減	146,886,414	146,887,005	146,887,005	591	P. 0.00

収入済額 3,540,100,182 円は、前年度と比較して 146,887,005 円（4.33%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、継続費逓次繰越額 809,138,601 円、繰越明許費繰越額 666,919,855 円及び純繰越額 2,064,041,726 円である。

第 22 款 諸 収 入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
5 年 度 (A)	5,598,549,500	5,269,505,069	4,867,585,450	16,614,089	385,305,530	△ 730,964,050	86.94	92.37	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,002,000	145,739,951	145,739,951	0	0	45,737,951	145.74	100
	市 預 金 利 子	342,000	244,624	244,624	0	0	△ 97,376	71.53	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,701,001,000	1,221,778,500	1,207,793,000	1,254,000	12,731,500	△ 493,208,000	71.00	98.86
	収 益 事 業 収 入	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	3,197,204,500	3,301,741,994	2,913,807,875	15,360,089	372,574,030	△ 283,396,625	91.14	88.25
4 年 度 (B)	5,609,127,000	5,015,145,346	4,682,406,248	8,606,088	324,133,010	△ 926,720,752	83.48	93.37	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,002,000	143,734,180	143,734,180	0	0	43,732,180	143.73	100
	市 預 金 利 子	828,000	633,795	633,795	0	0	△ 194,205	76.55	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,683,001,000	1,204,216,500	1,188,976,000	1,962,000	13,278,500	△ 494,025,000	70.65	98.73
	収 益 事 業 収 入	530,000,000	240,000,000	240,000,000	0	0	△ 290,000,000	45.28	100
	雑 入	3,295,296,000	3,426,560,871	3,109,062,273	6,644,088	310,854,510	△ 186,233,727	94.35	90.73
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 10,577,500	254,359,723	185,179,202	8,008,001	61,172,520	195,756,702	P. 3.46	P. △ 1.00	

収入済額 4,867,585,450 円は、前年度と比較して 185,179,202 円 (3.95%) の増加となっている。これは主に、雑入の子ども心の心と体の育成費収入及び市街地整備費収入の減少はあるものの、競輪収入の競輪事業特別会計益金繰入金及び雑入のシステム標準化事業費助成金収入が増加したことによるものである。

収入未済額 385,305,530 円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入 169,411,678 円、弁償金 93,760,212 円及び雑入 58,265,017 円が主なものであり、前年度と比較して 61,172,520 円 (18.87%) 増加している。

不納欠損額 16,614,089 円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入 14,925,572 円、民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 1,254,000 円、雑入の切れ目のない子育て支援費収入 160,000 円、子ども心の心と体の育成費収入 140,630 円、公営住宅費収入 82,290 円、医療助成費返還金収入 30,290 円及び雑入 21,307 円であり、前年度と比較して 93.05%増加している。

第 23 款 市 債

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
5年度	14,431,000,000 (0)	8,846,100,000 (0)	8,846,100,000 (0)	△ 5,584,900,000 (0)	61.30 (-)
4年度	12,148,500,000 (0)	6,533,500,000 (0)	6,533,500,000 (0)	△ 5,615,000,000 (0)	53.78 (-)
比較増減	2,282,500,000 (0)	2,312,600,000 (0)	2,312,600,000 (0)	30,100,000 (0)	7.52 (-)

注：()は臨時財政対策債を内数で記載

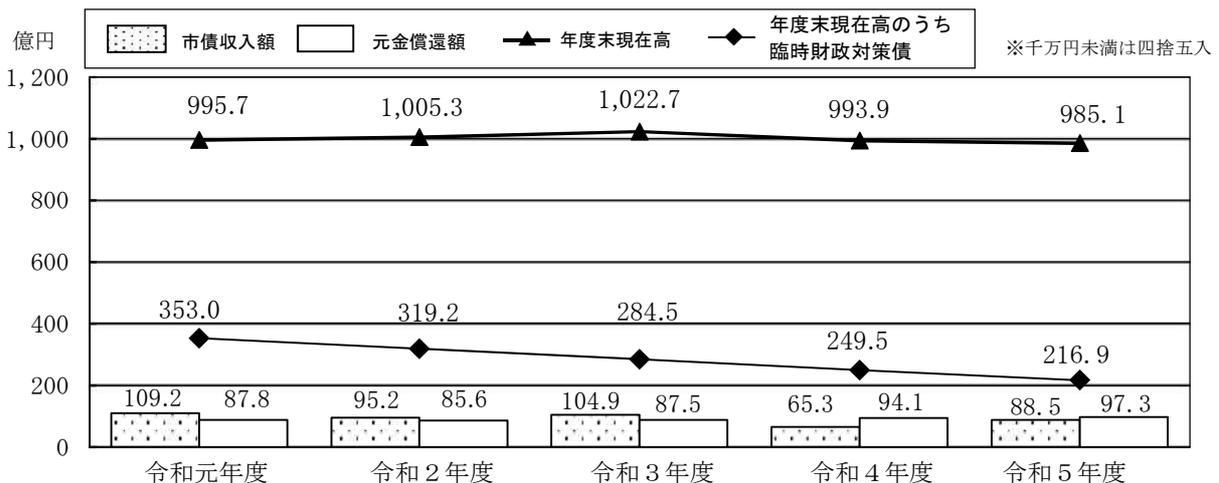
収入済額 8,846,100,000 円は、前年度と比較して 2,312,600,000 円 (35.40%) の増加となっている。これは主に、教育債の美術博物館整備債の皆増、衛生債の清掃施設整備事業債及び民生債の法人保育所・認定こども園整備助成債が増加したことによるものである。

なお、最近5か年の市債収入額及び元金償還額の推移は、次のとおりである。

[市債収入額・元金償還額の推移]

区分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの市債額	
				うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債額
元年度	10,922,090,000	8,781,408,600	99,565,585,160	35,304,463,881	264,703
2年度	9,524,300,000	8,555,058,617	100,534,826,543	31,922,889,665	268,930
3年度	10,485,700,000	8,747,733,973	102,272,792,570	28,454,307,551	275,795
4年度	6,533,500,000	9,413,212,538	99,393,080,032	24,951,463,060	269,117
5年度	8,846,100,000	9,731,328,554	98,507,851,478	21,687,680,657	268,310

注：1人当たりの市債額 = $\frac{\text{年度末現在高 (未償還額累計)}}{\text{年度末現在の住民基本台帳人口}}$



当年度末現在高は、前年度と比較して、885,228,554 円 (0.89%) 減少し、1人当たりの市債額も 807 円 (0.30%) 減少している。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に対する率
5 年 度	円 161,732,313,956	円 144,429,834,807	% 89.30	円 7,513,279,058	円 9,789,200,091	% 6.05
4 年 度	156,485,790,042	138,254,484,200	88.35	8,694,713,956	9,536,591,886	6.09
比較増減	5,246,523,914	6,175,350,607	P. 0.95	△ 1,181,434,898	252,608,205	P. △ 0.04

注：翌年度繰越額 7,513,279,058 円は、継続費通次繰越 3,465,993,695 円及び繰越明許費 4,047,285,363 円である。

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 137,512,399,000 円のところ、補正予算で 15,525,201,000 円を増額し、前年度からの繰越額 8,694,713,956 円を加え、予算現額は 161,732,313,956 円となっている。これに対する支出済額は 144,429,834,807 円となっており、翌年度への繰越額 7,513,279,058 円を差し引いた 9,789,200,091 円（前年度対比 102.65%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第 3 款民生費 2,343,737,741 円（前年度 3,714,637,845 円）、第 4 款衛生費 2,977,982,648 円（前年度 1,944,900,212 円）及び第 10 款教育費 1,504,805,543 円（前年度 1,172,520,281 円）となっている。

なお、歳出の款別支出済額は次表のとおりである。

[款別決算状況表]

区 分	5 年度		4 年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 議会費	円 626,819,761	% 0.43	円 616,273,051	% 0.45	% 101.71
02 総務費	12,563,331,976	8.70	11,416,864,829	8.26	110.04
03 民生費	62,018,321,566	42.94	57,508,096,155	41.60	107.84
04 衛生費	17,053,797,242	11.81	19,367,789,568	14.01	88.05
05 労働費	261,355,240	0.18	285,248,371	0.21	91.62
06 農林水産業費	2,021,134,527	1.40	1,796,196,917	1.30	112.52
07 商工費	2,947,109,447	2.04	2,772,190,904	2.01	106.31
08 土木費	14,774,365,398	10.23	14,439,744,601	10.44	102.32
09 消防費	3,385,493,446	2.34	3,462,094,767	2.50	97.79
10 教育費	18,317,647,363	12.68	16,893,094,605	12.22	108.43
11 災害復旧費	459,880,671	0.32	22,467,500	0.02	2046.87
12 公債費	10,000,578,170	6.92	9,674,422,932	7.00	103.37
13 諸支出金	0	0	0	0	-
14 予備費	0	0	0	0	-
歳出合計	144,429,834,807	100	138,254,484,200	100	104.47

次に支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節別決算状況表]

区 分	5年度		4年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 報酬	2,955,093,761	2.05	2,740,419,923	1.98	107.83
02 給料	8,683,563,176	6.01	8,567,617,540	6.20	101.35
03 職員手当等	6,611,714,254	4.58	7,143,429,964	5.17	92.56
04 共済費	3,290,167,364	2.28	3,276,130,548	2.37	100.43
05 災害補償費	410,679	0.00	790,164	0.00	51.97
06 恩給及び退職年金	1,590,700	0.00	1,793,200	0.00	88.71
07 報償費	315,296,640	0.22	404,070,631	0.29	78.03
08 旅費	118,583,998	0.08	112,518,897	0.08	105.39
09 交際費	2,349,520	0.00	1,945,241	0.00	120.78
10 需用費	3,596,153,509	2.49	3,562,705,527	2.58	100.94
11 役務費	1,055,661,834	0.73	1,054,416,547	0.76	100.12
12 委託料	21,047,104,503	14.57	21,086,717,695	15.25	99.81
13 使用料及び賃借料	1,633,652,264	1.13	1,834,886,242	1.33	89.03
14 工事請負費	13,239,991,075	9.17	11,323,960,852	8.19	116.92
15 原材料費	37,234,559	0.03	35,490,457	0.03	104.91
16 公有財産購入費	884,962,223	0.61	935,808,103	0.68	94.57
17 備品購入費	364,769,657	0.25	562,341,837	0.41	64.87
18 負担金、補助及び交付金	19,920,402,695	13.79	18,530,700,489	13.40	107.50
19 扶助費	32,269,892,386	22.34	30,470,240,807	22.04	105.91
20 貸付金	1,158,500,000	0.80	1,190,500,000	0.86	97.31
21 補償、補填及び賠償金	236,047,794	0.16	227,643,467	0.16	103.69
22 償還金、利子及び割引料	10,978,008,026	7.60	10,700,562,469	7.74	102.59
23 投資及び出資金	300,000	0.00	300,000	0.00	100.00
24 積立金	2,017,782,855	1.40	638,153,809	0.46	316.19
25 寄附金	500,000	0.00	-	-	皆増
26 公課費	7,899,400	0.01	7,656,555	0.01	103.17
27 繰出金	14,002,201,935	9.69	13,843,683,236	10.01	101.15
計	144,429,834,807	100	138,254,484,200	100	104.47

また、使途別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[使 途 別 歳 出 決 算 状 況 表]

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	21,542,539,934 円	14.92 %	21,730,181,339 円	15.72 %	99.14 %
物 件 費	95,700,032,513	66.26	91,169,586,329	65.94	104.97
そ の 他	27,187,262,360	18.82	25,354,716,532	18.34	107.23
計	144,429,834,807	100	138,254,484,200	100	104.47

(注)1. 人件費は節の1報酬 2給料 3職員手当等を「直接人件費」とし、4共済費 5災害補償費 6恩給及び退職年金を「間接人件費」とした。

2. 物件費は節の7報償費以下17備品購入費までを「事務事業費」として計上、18負担金、補助及び交付金 19扶助費 21補償、補填及び賠償金 22償還金、利子及び割引料(公債費元利償還金を除く。)及び25寄附金を「その他物件費」とした。

3. 「その他経費」は20貸付金 22償還金、利子及び割引料のうち公債費元利償還金 23投資及び出資金 24積立金 26公課費及び27繰出金とした。

人件費は前年度と比較して187,641,405円(0.86%)減少し、物件費は4,530,446,184円(4.97%)増加している。

市税収入に対する人件費の割合は32.57%となっており、前年度の33.27%と比較して0.70ポイント低下している。また、公債費の割合は15.12%となっており、前年度の14.81%と比較して0.31ポイント上昇している。

なお、項・目間の予算流用額は299,650,000円となっており、前年度と比較して89,691,000円の増加となっている。

また、不用額9,789,200,091円は、予算現額の6.05%となっており、前年度と比較して252,608,205円(2.65%)の増加となっている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,587,845,205円、委託料2,393,820,319円及び工事請負費1,031,501,831円である。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	円 646,873,000	円 626,819,761	円 0	円 20,053,239	% 96.90
4 年 度	636,326,000	616,273,051	0	20,052,949	96.85
比 較 増 減	10,547,000	10,546,710	0	290	P. 0.05

予算現額 646,873,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 626,819,761 円は、前年度と比較して 10,546,710 円 (1.71%) の増加となっている。

不用額 20,053,239 円は、予算現額の 3.10% (前年度 3.15%) となっており、この主なものは、1 項 1 目議会費の負担金、補助及び交付金 10,446,010 円、報酬 2,989,911 円及び職員手当等 2,825,387 円である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
5 年 度 (A)	円 13,300,917,800	円 12,563,331,976	円 36,900,000	円 700,685,824	% 94.45	
内 訳	総務管理費	6,420,250,000	6,065,759,789	0	354,490,211	94.48
	徴 税 費	1,467,038,000	1,408,255,782	0	58,782,218	95.99
	戸籍住民基本台帳費	1,193,732,000	1,123,775,827	36,900,000	33,056,173	94.14
	選 挙 費	225,954,000	215,543,421	0	10,410,579	95.39
	統計調査費	50,947,000	48,209,377	0	2,737,623	94.63
	文化振興費	1,141,943,000	1,078,689,436	0	63,253,564	94.46
	ス ポ ー ツ 振 興 費	1,088,071,800	1,034,339,189	0	53,732,611	95.06
	監査委員費	123,941,000	121,642,897	0	2,298,103	98.15
	総務諸費	1,589,041,000	1,467,116,258	0	121,924,742	92.33
4 年 度 (B)	12,045,717,000	11,416,864,829	32,086,800	596,765,371	94.78	
比 較 増 減 (A)-(B)	1,255,200,800	1,146,467,147	4,813,200	103,920,453	P. △ 0.33	

当初予算額 12,715,995,000 円のところ、補正予算で 552,836,000 円を増額し、継続費通次繰越額 22,400,000 円及び繰越明許費繰越額 9,686,800 円を加え、予算現額は 13,300,917,800 円となっている。

支出済額 12,563,331,976 円は、前年度と比較して 1,146,467,147 円 (10.04%) の増加となっている。これは主に、1 項 5 目財政管理費及び 3 項 1 目戸籍住民基本台帳費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、3 項 1 目戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳等サービス事業費 36,900,000 円である。

不用額 700,685,824 円は、予算現額の 5.27% (前年度 4.95%) となっており、この主なものは、1 項 1 目一般管理費の給料 105,099,240 円、共済費 42,739,208 円及び 7 項 3 目スポーツ環境づくり費の工事請負費 37,280,400 円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
5 年 度 (A)	65,614,758,000	62,018,321,566	1,252,698,693	2,343,737,741	94.52
内 訳	社会福祉費	28,218,915,000	26,298,954,916	996,323,693	93.20
	老人福祉費	6,631,121,000	6,117,133,203	43,780,000	92.25
	児童福祉費	25,811,650,000	24,822,404,976	212,595,000	96.17
	生活保護費	4,953,072,000	4,779,828,471	0	96.50
4 年 度 (B)	61,408,858,000	57,508,096,155	186,124,000	3,714,637,845	93.65
比 較 増 減 (A)-(B)	4,205,900,000	4,510,225,411	1,066,574,693	△ 1,370,900,104	P. 0.87

当初予算額 57,946,521,000 円のところ、補正予算で 7,482,113,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 186,124,000 円を加え、予算現額は 65,614,758,000 円となっている。

支出済額 62,018,321,566 円は、前年度と比較して 4,510,225,411 円 (7.84%) の増加となっている。これは主に、1 項 8 目電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費の皆減はあるものの、1 項 4 目障害者総合支援費、1 項 7 目住民税非課税世帯等支援給付金給付費、3 項 4 目幼児期教育保育費の増加によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、1 項 7 目住民税非課税世帯等支援給付金給付費の住民税非課税世帯支援給付金給付事業費 388,111,823 円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費 595,051,870 円及び 3 項 4 目幼児期教育保育費の法人保育所・認定こども園運営支援事業費

177,265,000円である。

不用額2,343,737,741円は、予算現額の3.57%（前年度6.05%）となっており、この主なものは、1項1目社会福祉総務費の繰出金308,422,817円、1項4目障害者総合支援費の扶助費238,879,129円、3項4目幼児期教育保育費の負担金、補助及び交付金468,108,911円である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度 (A)	20,105,916,220 ^円	17,053,797,242 ^円	74,136,330 ^円	2,977,982,648 ^円	84.82 [%]	
内 訳	保健衛生費	9,034,846,000	6,489,750,001	41,650,000	2,503,445,999	71.83
	環 境 費	8,204,944,220	7,753,944,507	32,486,330	418,513,383	94.50
	衛 生 諸 費	2,866,126,000	2,810,102,734	0	56,023,266	98.05
4 年 度 (B)	21,957,995,000	19,367,789,568	645,305,220	1,944,900,212	88.20	
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 1,852,078,780	△ 2,313,992,326	△ 571,168,890	1,033,082,436	△ 3.38 ^{P.}	

当初予算額18,896,775,000円のところ、補正予算で563,836,000円を増額し、繰越明許費繰越額645,305,220円を加え、予算現額は20,105,916,220円となっている。

支出済額17,053,797,242円は、前年度と比較して2,313,992,326円（11.95%）の減少となっている。これは主に、2項10目ごみ処理施設整備費の増加はあるものの、1項5目感染症対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、1項5目感染症対策費の予防接種事業費41,650,000円及び2項8目ごみ収集費の家庭廃棄物収集事業費32,486,330円である。

不用額2,977,982,648円は、予算現額の14.81%（前年度8.86%）となっており、この主なものは、1項5目感染症対策費の委託料1,548,307,458円、負担金、補助及び交付金470,114,034円及び2項9目廃棄物処理処分費の需用費289,981,581円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	286,210,000 ^円	261,355,240 ^円	0 ^円	24,854,760 ^円	91.32 [%]
4 年 度	322,735,000	285,248,371	0	37,486,629	88.38
比 較 増 減	△ 36,525,000	△ 23,893,131	0	△ 12,631,869	2.94 ^{P.}

当初予算額278,810,000円のところ、補正予算で7,400,000円を増額し、予算現額は286,210,000円となっている。

支出済額 261,355,240 円は、前年度と比較して 23,893,131 円 (8.38%) の減少となっている。

不用額 24,854,760 円は、予算現額の 8.68% (前年度 11.62%) となっており、この主なものは、1 項 1 目労働総務費の給料 1,774,400 円、同項 2 目就業促進費の負担金、補助及び交付金 13,205,000 円及び需用費 5,665,073 円である。

第 6 款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
5 年 度 (A)	2,445,892,000	2,021,134,527	963,700	423,793,773	82.63
内 訳	農林水産業費	795,167,458	963,700	352,714,842	69.21
	農地整備費	1,297,046,000	1,225,967,069	71,078,931	94.52
4 年 度 (B)	2,351,025,000	1,796,196,917	42,000,000	512,828,083	76.40
比 較 増 減 (A)-(B)	94,867,000	224,937,610	△ 41,036,300	△ 89,034,310	P. 6.23

当初予算額 1,895,479,000 円のところ、補正予算で 508,413,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 42,000,000 円を加え、予算現額は 2,445,892,000 円となっている。

支出済額 2,021,134,527 円は、前年度と比較して 224,937,610 円 (12.52%) の増加となっている。これは主に、2 項 2 目農業生産基盤整備費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、1 項 7 目森林・海岸保全費の漁港海岸整備事業費 963,700 円である。

不用額 423,793,773 円は、予算現額の 17.33% (前年度 21.81%) となっており、この主なものは、1 項 2 目農林水産業総務費の負担金、補助及び交付金 68,546,792 円、同項 3 目農業経営力強化費の負担金、補助及び交付金 187,666,745 円及び同項 4 目農業者確保育成費の負担金、補助及び交付金 51,301,866 円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
5 年 度	3,591,995,000	2,947,109,447	16,200,000	628,685,553	82.05
4 年 度	3,674,185,000	2,772,190,904	288,000,000	613,994,096	75.45
比 較 増 減	△ 82,190,000	174,918,543	△ 271,800,000	14,691,457	P. 6.60

当初予算額 3,284,927,000 円のところ、補正予算で 19,068,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 288,000,000 円を加え、予算現額は 3,591,995,000 円となっている。

支出済額 2,947,109,447 円は、前年度と比較して 174,918,543 円 (6.31%) の増加となっている。これは主に、1 項 2 目経営力強化支援費及び同項 3 目新事業創出費が増加したことによるも

のである。

翌年度繰越額は、1項2目経営力強化支援費の制度融資事業費16,200,000円である。

不用額628,685,553円は、予算現額の17.50%（前年度16.71%）となっており、この主なものは、1項2目経営力強化支援費の貸付金487,051,000円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5 年 度 (A)	17,088,362,335	14,774,365,398	1,353,966,030	960,030,907	86.46
内 訳	道路橋梁費	4,689,468,101	801,233,030	343,161,204	80.38
	河 川 費	1,094,130,757	49,150,000	122,226,243	86.46
	建 築 費	999,758,937	0	73,658,063	93.14
	都市開発費	115,521,369	32,978,000	17,395,631	69.64
	都市計画費	4,879,811,008	102,100,000	120,956,992	95.63
	区画整理費	908,973,635	368,505,000	135,117,365	64.35
	下水道費	2,086,701,591	0	147,515,409	93.40
4 年 度 (B)	16,592,692,555	14,439,744,601	1,383,488,335	769,459,619	87.02
比 較 増 減 (A)-(B)	495,669,780	334,620,797	△ 29,522,305	190,571,288	△ 0.56

当初予算額14,928,267,000円のところ、補正予算で776,607,000円を増額し、繰越明許費繰越額1,383,488,335円を加え、予算現額は17,088,362,335円となっている。

支出済額14,774,365,398円は、前年度と比較して334,620,797円(2.32%)の増加となっている。これは主に、3項4目公営住宅費の減少はあるものの、5項5目まちなか整備費及び1項2目幹線道路整備費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、1項2目幹線道路整備費の幹線市道整備事業費461,745,980円、同項3目交通環境保全費の橋梁整備事業費134,057,000円及び6項2目市街地整備費の組合土地区画整理推進事業費368,505,000円である。

不用額960,030,907円は、予算現額の5.62%（前年度4.64%）となっており、この主なものは、1項3目交通環境保全費の工事請負費112,769,410円、6項2目市街地整備費の負担金、補助及び交付金108,180,394円及び7項1目下水道費の繰出金147,515,409円である。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	3,570,924,000 ^円	3,385,493,446 ^円	95,460,000 ^円	89,970,554 ^円	94.81 [%]
4 年 度	3,679,048,000	3,462,094,767	128,300,000	88,653,233	94.10
比 較 増 減	△ 108,124,000	△ 76,601,321	△ 32,840,000	1,317,321	0.71 ^{P.}

当初予算額 3,378,864,000 円のところで、補正予算で 63,760,000 円を増額し、継続費繰越額 94,400,000 円及び繰越明許費繰越額 33,900,000 円を加え、予算現額は 3,570,924,000 円となっている。

支出済額 3,385,493,446 円は、前年度と比較して 76,601,321 円（2.21%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、1 項 2 目消防費の消防署所施設管理事業費 94,400,000 円及び同項 3 目救急救命費の救急事業費 1,060,000 円である。

不用額 89,970,554 円は、予算現額の 2.52%（前年度 2.41%）となっており、この主なものは、1 項 1 目消防総務費の共済費 15,159,583 円、同項 2 目消防費の報酬 16,300,362 円及び工事請負費 15,758,737 円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
5 年 度 (A)	24,363,314,601 ^円	18,317,647,363 ^円	4,540,861,695 ^円	1,504,805,543 ^円	75.19 [%]	
内 訳	教育総務費	2,774,708,000	2,565,430,178	0	209,277,822	92.46
	小学校費	8,880,162,281	5,202,961,080	3,142,287,020	534,914,181	58.59
	中学校費	3,489,588,320	2,000,288,650	1,370,116,675	119,182,995	57.32
	社会教育費	4,818,387,000	4,389,814,221	28,458,000	400,114,779	91.11
	保健給食費	4,400,469,000	4,159,153,234	0	241,315,766	94.52
4 年 度 (B)	23,925,268,487	16,893,094,605	5,859,653,601	1,172,520,281	70.61	
比 較 増 減 (A)-(B)	438,046,114	1,424,552,758	△ 1,318,791,906	332,285,262	4.58 ^{P.}	

当初予算額 13,450,493,000 円のところで、補正予算で 5,053,168,000 円を増額し、継続費繰越額 4,519,099,601 円及び繰越明許費繰越額 1,340,554,000 円を加え、予算現額は 24,363,314,601 円となっている。

支出済額 18,317,647,363 円は、前年度と比較して 1,424,552,758 円（8.43%）の増加となっている。これは主に、4 項 7 目美術博物館費及び 3 項 1 目教育環境整備費が増加したことによるも

のである。

翌年度繰越額の主なものは、2項1目教育環境整備費の小学校校舎等長寿命化改良事業費 2,319,287,020 円、小学校環境整備事業費 823,000,000 円及び3項1目教育環境整備費の中学校校舎等長寿命化改良事業費 1,030,516,675 円である。

不用額 1,504,805,543 円は、予算現額の 6.18%（前年度 4.90%）となっており、この主なものは、2項1目教育環境整備費の工事請負費 470,768,518 円、4項9目文化財保護活動費の委託料 90,891,926 円及び5項2目子どもの心と体の育成費の委託料 109,928,035 円である。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
5 年 度 (A)	677,756,000	459,880,671	142,092,610	75,782,719	67.85	
内 訳	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	378,000,000	264,766,037	112,346,500	887,463	70.04
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	139,756,000	80,288,560	0	59,467,440	57.45
	そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	160,000,000	114,826,074	29,746,110	15,427,816	71.77
4 年 度 (B)	181,000,000	22,467,500	129,756,000	28,776,500	12.41	
比 較 増 減 (A)-(B)	496,756,000	437,413,171	12,336,610	47,006,219	55.44	

当初予算額 50,000,000 円のところ、補正予算で 498,000,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 129,756,000 円を加え、予算現額は 677,756,000 円となっている。

支出済額 459,880,671 円は、前年度と比較して 437,413,171 円（2046.87%）の増加となっている。これは主に、1項2目河川災害復旧費、同項1目道路橋梁災害復旧費及び3項1目その他施設災害復旧費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、1項2目河川災害復旧費の河川災害応急復旧費 112,346,500 円及び3項1目その他施設災害復旧費の諸施設災害応急復旧費 29,746,110 円である。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	10,009,394,000	10,000,578,170	0	8,815,830	99.91
4 年 度	9,680,939,000	9,674,422,932	0	6,516,068	99.93
比 較 増 減	328,455,000	326,155,238	0	2,299,762	△ 0.02

予算現額 10,009,394,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 10,000,578,170 円は、前年度と比較して 326,155,238 円（3.37%）の増加となっている。

不用額 8,815,830 円は、予算現額の 0.09%（前年度 0.07%）となっており、この主なものは、1 項 2 目利子の償還金、利子及び割引料 8,815,384 円である。

第 13 款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000	% 0
4 年 度	1,000	0	0	1,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0	P. 0

当年度は、全額未執行となっている。

第 14 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
5 年 度	円 30,000,000	円 0	円 30,000,000	% 0
4 年 度	30,000,000	0	30,000,000	0
比 較 増 減	0	0	0	P. 0

当年度は、全額不用額となっている。

4 特別会計

概況

特別会計の予算現額は72,313,500,000円で、前年度と比較して12,900,000円(0.02%)の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 73,690,189,672円(予算現額に対する割合101.90%)

歳出 71,047,108,945円(予算現額に対する割合98.25%)

となっており、前年度と比較して歳入で0.57%、歳出で1.85%の増加となっている。

歳入歳出差引額2,643,080,727円から翌年度へ繰り越すべき財源34,000,000円を差し引いた実質収支2,609,080,727円黒字となっているが、単年度収支は赤字となっている。

なお、繰入金及び繰出金を控除した純計収支も赤字となっている。

一般会計から繰り入れている会計は国民健康保険事業特別会計始め4会計(国民健康保険事業特別会計2,858,979,391円、総合動植物公園事業特別会計966,182,182円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計112,681円及び後期高齢者医療特別会計4,882,597,792円)で、繰入総額は8,707,872,046円であり、前年度と比較して237,550,373円(2.80%)の増加となっている。

また、一般会計へ繰り出している会計は競輪事業特別会計始め2会計(競輪事業特別会計600,000,000円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計5,115,743円)で、繰出総額は605,115,743円であり、前年度と比較して357,380,674円(144.26%)の増加となっている。

なお、決算収支状況は、次表のとおりである。

[特別会計決算収支状況表]

区分	歳入決算額①	歳出決算額②	形式収支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③ - ④	単年度収支	純計収支
5年度	73,690,189,672	71,047,108,945	2,643,080,727	34,000,000	2,609,080,727	△ 905,339,327	△ 5,459,675,576
4年度	73,270,308,827	69,755,888,773	3,514,420,054	0	3,514,420,054	185,847,068	△ 4,708,166,550
比較増減	419,880,845	1,291,220,172	△ 871,339,327	34,000,000	△ 905,339,327	△ 1,091,186,395	△ 751,509,026

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

純計収支＝〔歳入決算額－繰入額〕－〔歳出決算額－繰出額〕(資料：決算審査資料第1表)

会計別決算概要

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
5年度	27,315,185,197	26,643,614,280	671,570,917	0	671,570,917	△ 216,711,992
4年度	27,026,420,203	26,138,137,294	888,282,909	0	888,282,909	147,406,642
比較増減	288,764,994	505,476,986	△ 216,711,992	0	△ 216,711,992	△ 364,118,634

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 671,570,917 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
5年度	26,871,000,000	27,315,628,807	27,315,185,197	443,610	444,185,197	101.65	100.00
4年度	26,992,800,000	27,026,918,813	27,026,420,203	498,610	33,620,203	100.12	100.00
比較増減	△ 121,800,000	288,709,994	288,764,994	△ 55,000	410,564,994	P. 1.53	P. 0.00

収入済額 27,315,185,197 円は、前年度と比較して 288,764,994 円 (1.07%) の増加となっている。

これは主に、事業収入が減少したものの繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、事業収入 25,805,259,800 円である。

また、収入未済額 443,610 円は、前年度と比較して 55,000 円 (10.03%) 減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(A)-(B)	前年度比
事業収入	25,807,206,100	25,935,277,900	△ 128,071,800	99.51
内訳				
入場料	1,946,300	1,638,100	308,200	118.81
勝者投票券売上金	25,805,259,800	25,933,639,800	△ 128,380,000	99.50
財産収入	10,375,335	20,234,192	△ 9,858,857	51.28
繰入金	349,826,820	107,000,000	242,826,820	326.94
繰越金	888,282,909	740,876,267	147,406,642	119.90
諸収入	259,494,033	223,031,844	36,462,189	116.35
計	27,315,185,197	27,026,420,203	288,764,994	101.07

なお、最近3か年の勝者投票券売上金及び本場入場者人員の推移は、次表のとおりである。

[勝者投票券売上金の推移表]

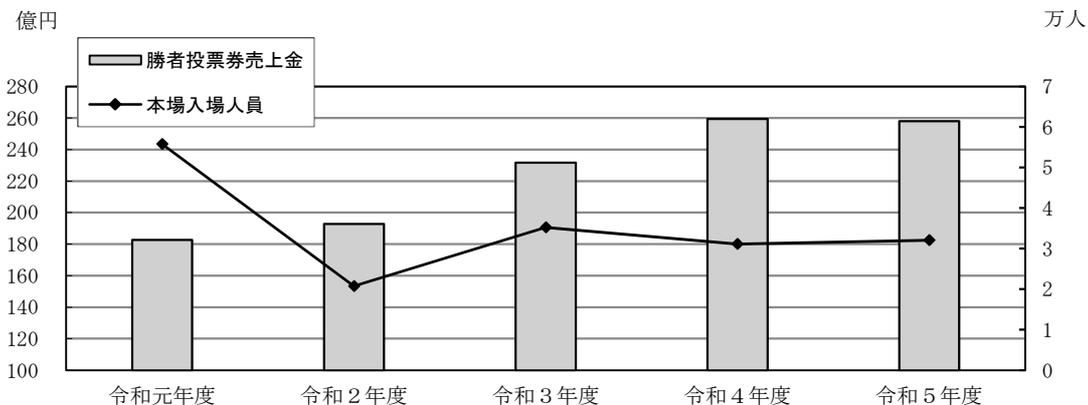
区 分	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比	5 年 度	前年度比	
総売上金額	23,172,199,800	120.18	25,933,639,800	111.92	25,805,259,800	99.50	
内 訳	本 場	277,838,500	140.95	274,283,900	98.72	226,992,300	82.76
	場 外	5,171,451,200	149.67	4,723,904,200	91.35	3,912,607,500	82.83
	電話・インターネット投票	17,722,910,100	113.40	20,935,451,700	118.13	21,665,660,000	103.49

[本場入場人員の推移表]

区 分	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比	5 年 度	前年度比
人 員	35,247	170.01	31,093	88.21	32,051	103.08
1日当たりの入場者数	578 (61日)	150.52	486 (64日)	84.08	501 (64日)	103.09

注：1日当たりの入場者数欄の()は、年間の本場開催日数を記載した。

[勝者投票券売上金及び本場入場人員の推移]



○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	26,871,000,000	26,643,614,280	0	227,385,720	99.15
4 年 度	26,992,800,000	26,138,137,294	0	854,662,706	96.83
比 較 増 減	△ 121,800,000	505,476,986	0	△ 627,276,986	2.32

支出済額 26,643,614,280 円は、前年度と比較して 505,476,986 円 (1.93%) の増加となっている。

これは主に、他会計繰出金が増加したことによるものである。

なお、当年度は、競輪事業施設等整備基金に1,055,888,494円（前年度1,050,662,585円）を積み立てている。

また、一般会計に600,000,000円（前年度240,000,000円）を繰り出している。

不用額227,385,720円は、予算現額の0.85%（前年度3.17%）となっており、この主なものは、開催事業費の負担金、補助及び交付金51,817,724円、報償費48,995,300円及び需用費38,738,010円である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
5年度	34,517,065,360	32,617,446,185	1,899,619,175	0	1,899,619,175	△ 703,701,381
4年度	34,952,134,383	32,348,813,827	2,603,320,556	0	2,603,320,556	47,747,343
比較増減	△ 435,069,023	268,632,358	△ 703,701,381	0	△ 703,701,381	△ 751,448,724

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額1,899,619,175円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5年度	33,264,000,000	36,430,136,453	34,517,065,360 (21,755,539)	142,910,340	1,791,916,292	1,253,065,360	103.77	94.75
4年度	33,684,000,000	37,074,684,349	34,952,134,383 (21,032,065)	133,407,565	2,010,174,466	1,268,134,383	103.76	94.27
比較増減	△ 420,000,000	△ 644,547,896	△ 435,069,023 (723,474)	9,502,775	△ 218,258,174	△ 15,069,023	P. 0.01	P. 0.48

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額34,517,065,360円は、前年度と比較して435,069,023円(1.24%)の減少となっている。

これは主に、国民健康保険税が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、県補助金22,079,813,349円、国民健康保険税6,766,207,553円及び他会計繰入金2,858,979,391円である。

また、収入未済額1,791,916,292円は、前年度と比較して218,258,174円(10.86%)減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)	前 年 度 比
国民健康保険税	6,766,207,553	7,272,854,307	△ 506,646,754	93.03
使用料及び手数料	33,432	28,510	4,922	117.26
国庫支出金	819,000	151,000	668,000	542.38
県支出金	22,079,813,349	22,066,908,924	12,904,425	100.06
財産収入	1,124,000	599,634	524,366	187.45
繰入金	2,858,979,391	2,871,606,752	△ 12,627,361	99.56
繰越金	2,603,320,556	2,555,573,213	47,747,343	101.87
諸収入	206,768,079	184,412,043	22,356,036	112.12
計	34,517,065,360	34,952,134,383	△ 435,069,023	98.76

なお、最近3か年の国民健康保険税収入の推移は、次表のとおりである。

[国民健康保険税収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
3 年 度	9,694,882,050	92.60	7,314,003,354 (22,108,435)	96.01	213,012,254	2,189,974,877	75.44
4 年 度	9,365,544,199	96.60	7,272,854,307 (21,032,065)	99.44	133,019,739	1,980,702,218	77.66
5 年 度	8,652,992,823	92.39	6,766,207,553 (21,755,539)	93.03	139,988,912	1,768,551,897	78.19

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入未済額 1,768,551,897 円は、前年度と比較して 212,150,321 円 (10.71%) 減少している。

不納欠損額 139,988,912 円は、前年度と比較して 5.24%増加している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	33,264,000,000	32,617,446,185	0	646,553,815	98.06
4 年 度	33,684,000,000	32,348,813,827	0	1,335,186,173	96.04
比 較 増 減	△ 420,000,000	268,632,358	0	△ 688,632,358	2.02

支出済額 32,617,446,185 円は、前年度と比較して 268,632,358 円 (0.83%) の増加となっている。

これは主に、一般被保険者後期高齢者支援金分納付金が増加したことによるものである。

なお、当年度は、財政調整基金に 1,124,000 円 (前年度 599,634 円) を積み立てている。

不用額 646,553,815 円は、予算現額の 1.94%（前年度 3.96%）となっており、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 374,070,104 円及び一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 140,220,787 円である。

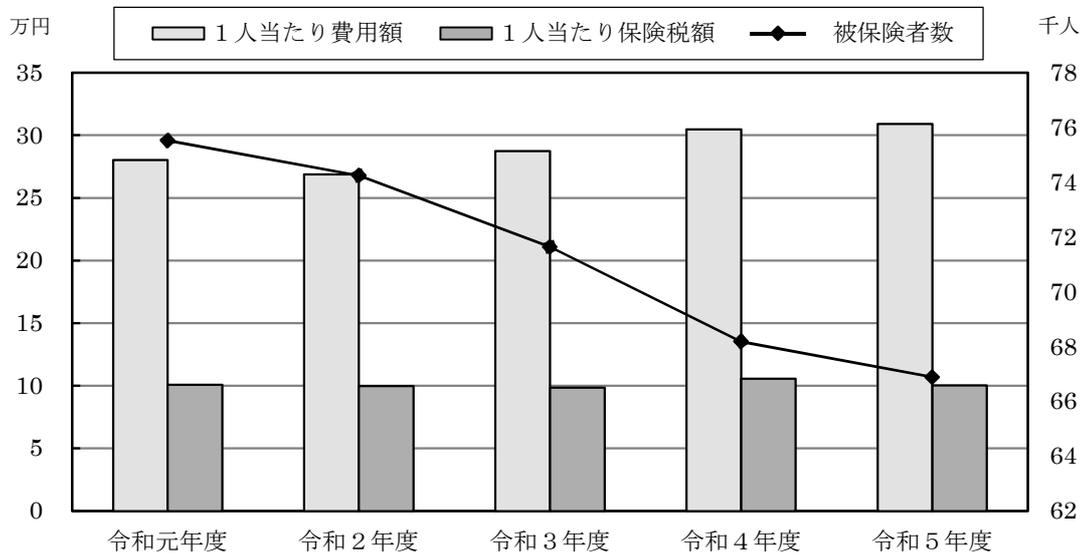
なお、国民健康保険事業における主な項目の状況は、次表のとおりである。

[国民健康保険事業における主な項目の状況表]

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減	比 率	
加 入 世 帯 数 (世帯)	43,713	44,248	△	535	98.79 [%]
被 保 険 者 数 (人)	66,885	68,181	△	1,296	98.10
1 世帯当たり保険税額 (円)	153,454	162,737	△	9,283	94.30
1 人当たり保険税額 (円)	100,290	105,612	△	5,322	94.96
受 診 率 (%)	1176.60	1191.60	△	15.00 ^{P.}	-
1 件当たり費用額 (診療費) (円)	26,262	25,571		691	102.70
1 人当たり費用額 (診療費) (円)	308,994	304,703		4,291	101.41

注：令和5年度より世帯数、人数については、年度平均値とする。

[1人当たり費用額・1人当たり保険税額・被保険者数の推移]



(3) 総合動植物公園事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
5年度	円 1,892,290,849	円 1,892,290,849	円 0	円 0	円 0	円 0
4年度	1,662,909,327	1,662,909,327	0	0	0	0
比較増減	229,381,522	229,381,522	0	0	0	0

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
5年度	円 1,968,500,000	円 1,892,755,260	円 1,892,290,849	円 464,411	円 △ 76,209,151	% 96.13
4年度	1,731,700,000	1,662,909,327	1,662,909,327	0	△ 68,790,673	96.03
比較増減	236,800,000	229,845,933	229,381,522	464,411	△ 7,418,478	P. 0.10

収入済額 1,892,290,849 円は、前年度と比較して 229,381,522 円（13.79%）の増加となっている。

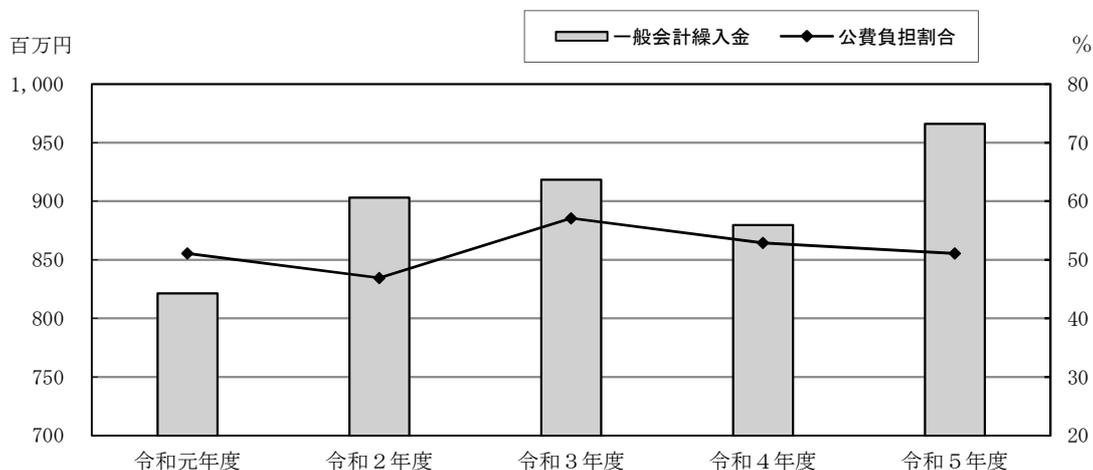
これは主に、市債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金 966,182,182 円及び使用料の総合動植物公園使用料 562,780,233 円である。

また、収入未済額 464,411 円は、前年度と比較して皆増となっている。

なお、一般会計繰入金と公費負担の割合 $\left[\frac{\text{一般会計繰入金}}{\text{歳入決算額}} \times 100 \right]$ の推移及び最近3か年の総合動植物公園利用状況の推移は、次のとおりである。

[一般会計繰入金と公費負担割合の推移]



[利用状況の推移表]

区分	入園者数				入園料		遊具使用料		駐車場使用料	
	総入園者数	前年度比	有料入園者数	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
3年度	960,167	119.29	606,079	120.24	291,607,440	100.16	138,429,500	169.91	47,160,000	123.90
4年度	1,134,939	118.20	727,251	119.99	380,795,540	130.58	154,059,750	111.29	49,957,000	105.93
5年度	966,789	85.18	604,843	83.17	346,002,720	90.86	131,780,200	85.54	41,885,400	83.84

○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,968,500,000	1,892,290,849	0	76,209,151	96.13
4年度	1,731,700,000	1,662,909,327	0	68,790,673	96.03
比較増減	236,800,000	229,381,522	0	7,418,478	0.10

支出済額 1,892,290,849 円は、前年度と比較して 229,381,522 円 (13.79%) の増加となっている。

これは主に、一般管理費の増加によるものである。

なお、総合動植物公園整備基金に 20,646,406 円 (前年度 16,722,309 円) を積み立てている。

不用額 76,209,151 円は、予算現額の 3.87% (前年度 3.97%) となっており、この主なものは、一般管理費の需用費 23,342,567 円、公有財産購入費 18,330,320 円及び委託料 11,960,535 円である。

(4) 公共駐車場事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
5年度	161,126,356	104,601,888	56,524,468	34,000,000	22,524,468	22,524,468
4年度	148,458,756	148,458,756	0	0	0	0
比較増減	12,667,600	△ 43,856,868	56,524,468	34,000,000	22,524,468	22,524,468

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 56,524,468 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は黒字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
5年度	円 145,000,000	円 161,126,356	円 161,126,356	円 16,126,356	% 111.12
4年度	171,100,000	148,458,756	148,458,756	△ 22,641,244	86.77
比較増減	△ 26,100,000	12,667,600	12,667,600	38,767,600	P. 24.35

収入済額 161,126,356 円は、前年度と比較して 12,667,600 円 (8.53%) の増加となっている。これは主に、事業収入の増加によるものである。

収入済額の主なものは、使用料の駐車場使用料 141,026,348 円である。

なお、最近3か年の駐車場利用状況の推移は、次表のとおりである。

[利用台数の推移表]

区分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合計	
	台数	前年度比	台数	前年度比	台数	前年度比	台数	前年度比
3年度	台 43,728	% 96.95	台 156,429	% 159.53	台 49,040	% 90.80	台 249,197	% 126.39
4年度	86,781	198.46	170,558	109.03	58,526	119.34	315,865	126.75
5年度	99,646	114.82	170,196	99.79	69,325	118.45	339,167	107.38

[使用料の推移表]

区分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合計	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
3年度	円 13,096,848	% 77.36	円 60,150,674	% 172.27	円 31,544,670	% 90.23	円 104,792,192	% 120.72
4年度	17,849,420	136.29	70,996,006	118.03	38,464,614	121.94	127,310,040	121.49
5年度	20,276,862	113.60	76,735,292	108.08	44,014,194	114.43	141,026,348	110.77

○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	円 145,000,000	円 104,601,888	円 34,000,000	円 6,398,112	% 72.14
4年度	171,100,000	148,458,756	0	22,641,244	86.77
比較増減	△ 26,100,000	△ 43,856,868	34,000,000	△ 16,243,132	P. △ 14.63

支出済額 104,601,888 円は、前年度と比較して 43,856,868 円 (29.54%) の減少となっている。これは主に、一般管理費の工事請負費を翌年度へ繰り越したことによるものである。

なお、公共駐車場事業基金に 13,005,000 円（前年度 37,440,051 円）を積み立てている。

不用額 6,398,112 円は、予算現額の 4.41%（前年度 13.23%）となっており、この主なものは、一般管理費の需用費 3,856,724 円及び公課費 1,909,900 円である。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
5年度	26,572,851	16,913,284	9,659,567	0	9,659,567	△ 6,770,122
4年度	41,320,190	24,890,501	16,429,689	0	16,429,689	△ 4,246,607
比較増減	△ 14,747,339	△ 7,977,217	△ 6,770,122	0	△ 6,770,122	△ 2,523,515

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 9,659,567 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	25,000,000	32,673,397	26,572,851	6,100,546	1,572,851	106.29	81.33
4年度	30,000,000	48,992,673	41,320,190	7,672,483	11,320,190	137.73	84.34
比較増減	△ 5,000,000	△ 16,319,276	△ 14,747,339	△ 1,571,937	△ 9,747,339	△ 31.44	△ 3.01

収入済額 26,572,851 円は、前年度と比較して 14,747,339 円（35.69%）の減少となっている。これは主に、市債、繰越金及び事業収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 16,429,689 円及び貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 10,026,703 円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移表]

区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
	円	%	円	%	円	円	%
3年度	22,190,761	92.50	13,173,115	98.19	0	9,017,646	59.36
4年度	20,742,272	93.47	13,069,789	99.22	0	7,672,483	63.01
5年度	16,127,249	77.75	10,026,703	76.72	0	6,100,546	62.17

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入は、予算現額に対して512,703円（105.39%）の収入増であり、調定額に対する収入率は62.17%（前年度63.01%）となっており、前年度と比較して0.84ポイント減少している。

また、収入未済額6,100,546円は、前年度と比較して1,571,937円（20.49%）減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	25,000,000 ^円	16,913,284 ^円	0 ^円	8,086,716 ^円	67.65%
4 年 度	30,000,000	24,890,501	0	5,109,499	82.97
比 較 増 減	△ 5,000,000	△ 7,977,217	0	2,977,217	△ 15.32 ^{P.}

支出済額16,913,284円は、前年度と比較して7,977,217円（32.05%）の減少となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び諸支出金の他会計繰出金が減少したことによるものである。

不用額8,086,716円は、予算現額の32.35%（前年度17.03%）となっており、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金7,950,000円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付の推移表]

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
3 年 度	5 ^件	2,700,000 ^円	0 ^件	0 ^円	0 ^件	0 ^円	5 ^件	2,700,000 ^円
4 年 度	3	1,908,000	0	0	0	0	3	1,908,000
5 年 度	3	1,650,000	0	0	0	0	3	1,650,000

(6) 後期高齢者医療特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
5 年 度	9,777,949,059 ^円	9,772,242,459 ^円	5,706,600 ^円	0 ^円	5,706,600 ^円	△ 680,300 ^円
4 年 度	9,439,065,968	9,432,679,068	6,386,900	0	6,386,900	△ 5,060,310
比較増減	338,883,091	339,563,391	△ 680,300	0	△ 680,300	4,380,010

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額5,706,600円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5年度	10,040,000,000	9,803,819,009	9,777,949,059 (10,761,100)	5,406,750	31,224,300	△ 262,050,941	97.39	99.74
4年度	9,691,000,000	9,468,621,020	9,439,065,968 (8,456,600)	1,918,002	36,093,650	△ 251,934,032	97.40	99.69
比較増減	349,000,000	335,197,989	338,883,091 (2,304,500)	3,488,748	△ 4,869,350	△ 10,116,909	△ 0.01	0.05

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 9,777,949,059 円は、前年度と比較して 338,883,091 円 (3.59%) の増加となっている。
これは主に、繰入金及び保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金 4,882,597,792 円及び後期高齢者医療保険料 4,575,074,500 円である。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料収入の推移は、次表のとおりである。

[後期高齢者医療保険料収入の推移表]

区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
3年度	4,227,227,900	100.75	4,199,049,995 (9,989,075)	100.78	3,349,000	34,817,980	99.33
4年度	4,453,189,380	105.35	4,423,634,328 (8,456,600)	105.35	1,918,002	36,093,650	99.34
5年度	4,600,944,450	103.32	4,575,074,500 (10,761,100)	103.42	5,406,750	31,224,300	99.44

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

後期高齢者医療保険料は、予算現額に対して 144,925,500 円 (3.07%) の収入減であり、調定額に対する収入率は 99.44% となっており、前年度と比較して 0.10 ポイント上昇している。

また、収入未済額 31,224,300 円は、前年度と比較して 4,869,350 円 (13.49%) 減少している。

不納欠損額 5,406,750 円は、前年度と比較して 181.89% 増加している。

○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	10,040,000,000	9,772,242,459	0	267,757,541	97.33
4年度	9,691,000,000	9,432,679,068	0	258,320,932	97.33
比較増減	349,000,000	339,563,391	0	9,436,609	0.00

支出済額 9,772,242,459 円は、前年度と比較して 339,563,391 円 (3.60%) の増加となっている。
これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金及び医療給付費負担金が増加したことによるものである。

不用額 267,757,541 円は、予算現額の 2.67%（前年度 2.67%）となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 215,577,373 円である。

なお、最近 3 か年の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

[被保険者数の推移表]

区 分	3年度		4年度		5年度	
	人 数	前年度比	人 数	前年度比	人 数	前年度比
被 保 険 者 数	50,718 ^人	102.40 [%]	52,962 ^人	104.42 [%]	54,976 ^人	103.80 [%]

注：豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引渡しをしている数

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (山林を除く。)	行 政 財 産	7,474,123.92 m ²	15,233.18 m ²	7,489,357.10 m ²
	普 通 財 産	287,902.49 m ²	△ 323.95 m ²	287,578.54 m ²
	計	7,762,026.41 m ²	14,909.23 m ²	7,776,935.64 m ²
建 物	行 政 財 産	1,248,597.10 m ²	△ 8,493.83 m ²	1,240,103.27 m ²
	普 通 財 産	25,443.32 m ²	△ 924.98 m ²	24,518.34 m ²
	計	1,274,040.42 m ²	△ 9,418.81 m ²	1,264,621.61 m ²
山 林	面 積	464,201.36 m ²	0 m ²	464,201.36 m ²
	立木の推定蓄積量	4,425.01 m ³	0 m ³	4,425.01 m ³
物 権 (地 上 権)		1,540.09 m ²	0 m ²	1,540.09 m ²
無 体 財 産 権 (商 標 権)		1 件	1 件	2 件
有 価 証 券		2,320,233,000 円	0 円	2,320,233,000 円
出 資 に よ る 権 利		1,552,480,717 円	300,000 円	1,552,780,717 円

ア 土 地 (山林を除く。)

前年度末現在高と比較して14,909.23 m²増加している。これは、行政財産が15,233.18 m²増加し、普通財産が323.95 m²減少したことによるものである。

行政財産の増加は、主に購入による取得であり、普通財産の減少は、売却によるものである。なお、当年度取得の主なものは、総合動植物公園駐車場用地4,214.65 m²及び動物愛護センター(仮称)建設用地3,638.3 m²である。

イ 建 物

前年度末現在高と比較して9,418.81 m²減少している。これは、行政財産8,493.83 m²、普通財産924.98 m²ともに減少したことによるものである。

行政財産の減少は、主に西口住宅F東棟など7,256.4 m²の除却及び西部学校給食共同調理場1,826.52 m²の除却によるものである。

ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

エ 物 権 (地上権)

当年度中の増減高はなかった。

オ 無体財産権 (商標権)

当年度の増加1件は、環境部キャラクターの「かん田きょう子さん」によるものである。

カ 有価証券

当年度中の増減高はなかった。

キ 出資による権利

前年度末現在高と比較して 300,000 円増加している。これは、公益財団法人豊橋みどりの協会への出損金を増加したことによるものである。

(2) 物 品

当年度末における物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の現在高は 3,534 点であり、増減はあるものの前年度末現在高と同数である。これは、主に冷暖房機の備品抹消による減があるものの、絵画の備品登録による増によるものである。

(3) 債 権

当年度末現在における債権の額は、市民税特別徴収分 2,842,209,056 円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 30,342,633 円及び地域総合整備資金貸付金 1,000,000,000 円で合計 3,872,551,689 円となっており、前年度末と比較して 4,517,399 円減少している。これは、市民税特別徴収分 52,287,367 円の増加はあるものの、地域総合整備資金貸付金 50,000,000 円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 6,804,766 円の減少によるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 3,395,530,144 円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策基金の廃止及び豊橋市立野依小学校等環境整備基金の減少はあるものの、財政調整基金、競輪事業施設等整備基金及び公共施設等整備基金の増加並びに豊橋市職員退職手当基金の設置によるものである。

また、土地開発基金、収入印紙購入基金については、「第 6 基金運用状況」のとおりである。

[基金現在高表]

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
		円	円	円
積	財政調整基金	10,308,855,953	945,684,995	11,254,540,948
	競輪事業財政調整基金	588,640,676	1,369,265	590,009,941
	教育振興基金	29,021,939	128,342	29,150,281
	小・中学校読書活動振興基金	30,000,013	0	30,000,013
	文化振興基金	38,677,227	51,933	38,729,160
	体育振興基金	38,630,000	0	38,630,000
	福祉振興基金	230,457,900	2,600,000	233,057,900
	司文庫基金	100,000,000	0	100,000,000
	公共駐車場事業基金	281,457,771	13,005,000	294,462,771
	国民健康保険事業財政調整基金	501,951,488	1,124,000	503,075,488
	星野眞吾・高畑郁子美術振興基金	408,410,575	172,154,268	580,564,843
	減債基金	340,303,439	270,940,095	611,243,534
立	河原福祉基金	25,083,654	65,203	25,148,857
	環境活動振興基金	3,663,209	3,213,608	6,876,817
	市民協働推進基金	17,849,054	1,276,689	19,125,743
	地域公共交通活性化基金	3,573,505	163,415	3,736,920
	ふるさと基金	183,060,049	61,468,100	244,528,149
	豊橋総合動植物公園整備基金	81,997,684	15,646,406	97,644,090
	競輪事業施設等整備基金	2,974,313,758	948,888,494	3,923,202,252
	公共施設等整備基金	1,531,457,304	651,584,655	2,183,041,959
	つつじが丘校区地域振興基金	171,958,011	△ 70,202,809	101,755,202
	森林環境譲与税基金	113,855,749	9,532,568	123,388,317
	丸山薫現代詩振興基金	8,840,816	△ 665,902	8,174,914
	新型コロナウイルス感染症対策基金	110,256,057	△ 110,256,057	0
	未来産業支援基金	2,603,977,803	△ 87,186,476	2,516,791,327
	豊橋市立野依小学校等環境整備基金	171,284,449	△ 150,809,048	20,475,401
	高齢者福祉・医療振興基金	223,476,277	△ 10,805,291	212,670,986
	美術博物館資料取得等基金	70,000,000	158,351	70,158,351
	豊橋市職員工退職手当基金	0	726,400,340	726,400,340
	小計	21,191,054,360	3,395,530,144	24,586,584,504
運用基金	土地開発基金	600,000,000	0	600,000,000
	収入印紙購入基金	12,000,000	0	12,000,000
	小計	612,000,000	0	612,000,000
合計		21,803,054,360	3,395,530,144	25,198,584,504

第6 基金運用状況

定額の資金を持って運用する土地開発基金及び収入印紙購入基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため 600,000,000 円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、次表のとおりである。

[土地開発基金運用状況表]

区 分	前年度末現在高		当 年 度 中 運 用 状 況				当年度末現在高	
	面 積	金 額	増 加		減 少		面 積	金 額
			面 積	金 額	面 積	金 額		
土 地	40.99 ^m	66,550,176 ^円	3,362.07 ^m	138,252,062 ^円	161.63 ^m	62,220,215 ^円	3,241.43 ^m	142,582,023 ^円
運 用 金	-	111,670,000	-	100,000	-	111,770,000	-	0
現 金	-	421,779,824	-	173,990,215	-	138,352,062	-	457,417,977
債 権	-	0	-	0	-	0	-	0
計	40.99	600,000,000	3,362.07	312,342,277	161.63	312,342,277	3,241.43	600,000,000

当年度の土地取得は、138,252,062 円（面積 3,362.07 m²）となっており、主に弥生町線街路用地及び豊橋新城スマート I C（仮称）用地である。土地処分は、62,220,215 円（面積 161.63 m²）となっており、弥生町線街路用地及び大岩町・小松原町線用地である。年度末現在高は 142,582,023 円（面積 3,241.43 m²）となっている。

運用貸付金については、豊橋市土地開発公社に対するもので、前年度末現在高と比較して 111,670,000 円の減少で 0 円となっている。

なお、当年度の基金回転率は 52.76%（前年度 76.84%）となっている。

2 収入印紙購入基金

当基金は、収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うため 12,000,000 円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、購入高 114,635,000 円、売りさばき高 114,797,100 円で、回転率は 956.64%となっている。

決算年度末における基金の現在高は、現金 7,699,500 円、収入印紙 4,300,500 円である。

以上が、令和 5 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

審 査 意 見

1 一般会計

(1) 歳入について

- ・市税においては、納税者の利便性向上や滞納整理の強化により引き続き収入率向上の取組に努められたい。また、後期高齢者医療保険料などの税外収入においても、引き続き納税課と共同での債権管理を行うことにより、収入未済額の縮減に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。

(2) 歳出について

- ・執行状況は、適正に執行されていると認められたが、今後もそれぞれの事業効果を検証し、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。
- ・不用額について、新型コロナウイルス感染症関連事業は5類感染症移行に伴い、実績と見込みに大きく差が出るなど、やむを得ない面もあるが、予算の適正額の確保と適時・的確な見直しによる予算執行に努められたい。

2 特別会計

(1) 競輪事業特別会計

- ・一般会計繰出金については、勝者投票券売上金が前年度と比較して減少したが6億円を繰り出している。引き続き一層の収益の向上による健全な運営に努められたい。
- ・豊橋競輪場施設等整備計画を改訂し施設整備を進めているが、多額の財源を必要とすることから、競輪事業施設等整備基金の活用にも努め、中・長期的な視点で施設の改善に取り組まれたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

- ・国民健康保険税については、現年度完結型の滞納整理の強化や効率的・効果的な差押えに引き続き取組んだことにより、収入率が向上していることが認められた。
- ・不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。

(3) 総合動植物公園事業特別会計

- ・当年度は、総入園者数、入園料とも前年度と比較して減少したものの、夏の夜間開園イベント「ナイトZOO」は盛況であった。引き続き知名度の向上を図るなど集客の促進に努められたい。
- ・総合動植物公園寄附金において予算現額に対し収入済額は増となっている。引き続き、生物

多様性の保全や動物福祉の推進などを始めとした本園の取組を広く発信していくことで、賛同する企業や個人からの支援を募るなど、歳入の確保に努められたい。

(4) 公共駐車場事業特別会計

- ・当年度は、コロナ禍からの回復傾向により、利用台数、使用料ともに増加が認められた。引き続き安全で快適な駐車場とするため、健全な事業の運営に努められたい。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

- ・貸付金元利収入の収入率は、前年度より低下している。引き続き積極的かつ継続的な催告、臨戸訪問に努められたい。
- ・借入者間の公平性を保つためにも、未償還者に対しては引き続き個々の実情を考慮した適切な納付指導を行うなど、制度の健全な運営に努められたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

- ・後期高齢者医療保険料については、積極的かつ継続的な催告、臨戸訪問など早期納付を促す取組や 75 歳年齢到達者に対する納付相談、口座振替の勧奨など初期末納を減らす取組により、前年度と同様の高い収入率が認められたが、消滅時効が 2 年と短いことから引き続き適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。

3 財政指標・財産

- ・経常収支比率において、財政構造の硬直化傾向がみられるため、安定した自主財源の確保に努められたい。
- ・財政調整基金においては、災害復旧や物価高騰対策のため、出納整理期間中の取崩し後において残高が減少している。
- ・公共施設の適正化については、公共施設等総合管理方針や個別施設計画に基づき進捗しているものの、一部に遅れがみられる。今後も安全で快適に利用できる施設や利用満足度の向上に向け施設の最適化に努められたい。
- ・未来産業支援基金については、使途決定過程を明確にし、効果・成果を確認できるよう適切な活用に努められたい。

4 基金運用状況

- ・土地開発基金については、貸付けを行っていた事業が完了したことを踏まえ、適切な運用に努められたい。

- ・収入印紙購入基金については、収入印紙の購入及び売りさばき金額ともに増加傾向にあることから、購入及び在庫に関するリスク管理を更に徹底し適切な運用に努められたい。

決算審査資料

第1表 歳入歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		147,773,829,723 ^円	605,115,743 ^円	147,168,713,980 ^円
		143,874,584,382	247,735,069	143,626,849,313
特 別 会 計		73,690,189,672	8,707,872,046	64,982,317,626
		73,270,308,827	8,470,321,673	64,799,987,154
内 訳	競 輪 事 業	27,315,185,197	-	27,315,185,197
		27,026,420,203	-	27,026,420,203
	国 民 健 康 保 険 事 業	34,517,065,360	2,858,979,391	31,658,085,969
		34,952,134,383	2,871,606,752	32,080,527,631
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,892,290,849	966,182,182	926,108,667
		1,662,909,327	879,653,006	783,256,321
	公 共 駐 車 場 事 業	161,126,356	-	161,126,356
		148,458,756	1,901,000	146,557,756
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,572,851	112,681	26,460,170
		41,320,190	2,569,849	38,750,341
	後 期 高 齢 者 医 療	9,777,949,059	4,882,597,792	4,895,351,267
		9,439,065,968	4,714,591,066	4,724,474,902
	合 計	221,464,019,395	9,312,987,789	212,151,031,606
		217,144,893,209	8,718,056,742	208,426,836,467

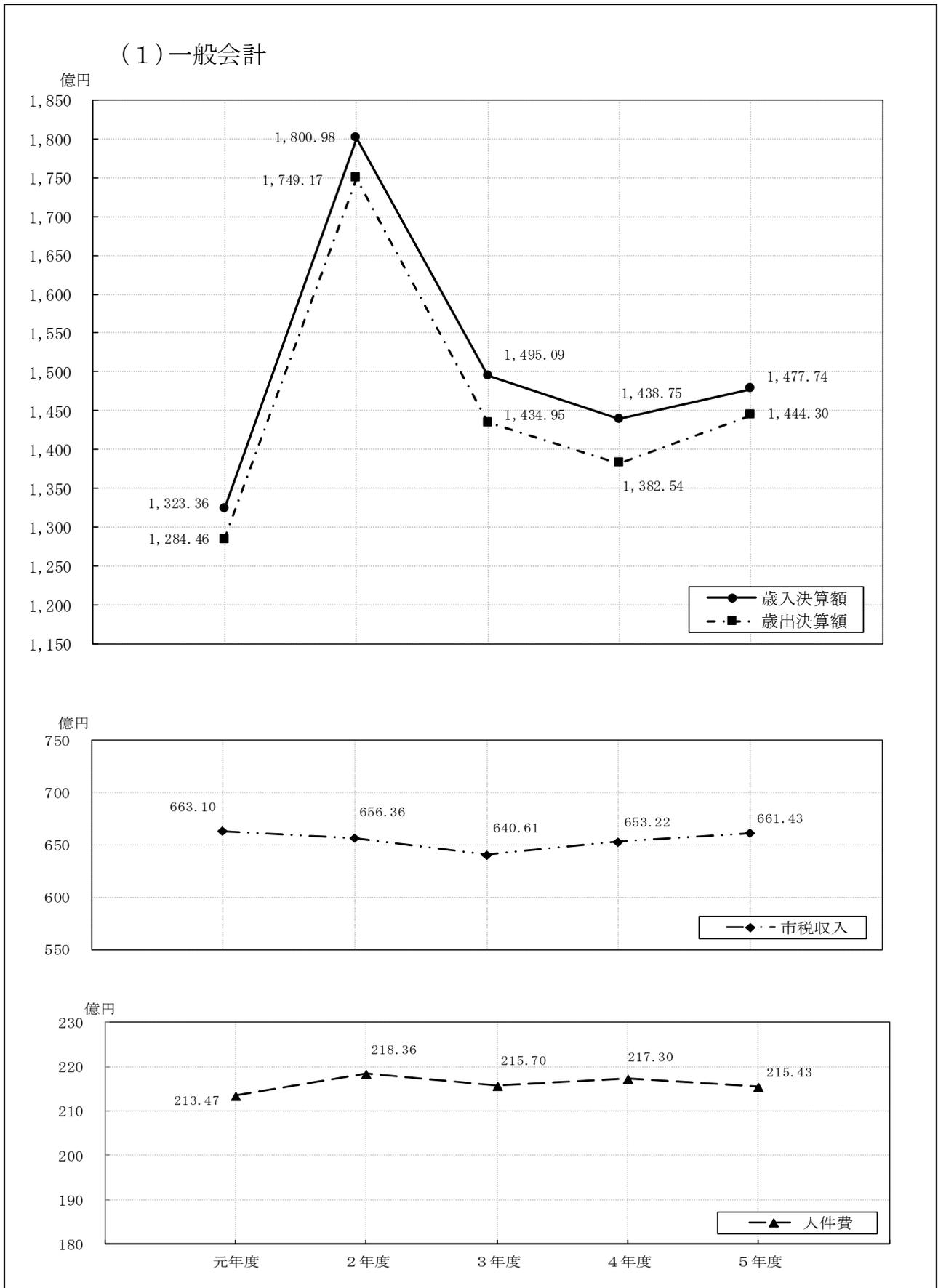
注： 上段数字は5年度、下段数字は4年度を示す。

重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

出 総 括 表

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
144,429,834,807	8,707,872,046	135,721,962,761	3,343,994,916	11,446,751,219
138,254,484,200	8,470,321,673	129,784,162,527	5,620,100,182	13,842,686,786
71,047,108,945	605,115,743	70,441,993,202	2,643,080,727	△ 5,459,675,576
69,755,888,773	247,735,069	69,508,153,704	3,514,420,054	△ 4,708,166,550
26,643,614,280	600,000,000	26,043,614,280	671,570,917	1,271,570,917
26,138,137,294	240,000,000	25,898,137,294	888,282,909	1,128,282,909
32,617,446,185	-	32,617,446,185	1,899,619,175	△ 959,360,216
32,348,813,827	-	32,348,813,827	2,603,320,556	△ 268,286,196
1,892,290,849	-	1,892,290,849	0	△ 966,182,182
1,662,909,327	-	1,662,909,327	0	△ 879,653,006
104,601,888	-	104,601,888	56,524,468	56,524,468
148,458,756	-	148,458,756	0	△ 1,901,000
16,913,284	5,115,743	11,797,541	9,659,567	14,662,629
24,890,501	7,735,069	17,155,432	16,429,689	21,594,909
9,772,242,459	-	9,772,242,459	5,706,600	△ 4,876,891,192
9,432,679,068	-	9,432,679,068	6,386,900	△ 4,708,204,166
215,476,943,752	9,312,987,789	206,163,955,963	5,987,075,643	5,987,075,643
208,010,372,973	8,718,056,742	199,292,316,231	9,134,520,236	9,134,520,236

第2表 歳入・歳出及び



人件費決算額の推移表

(2) 特別会計

